

令和 3 年度特別会計補正予算(特第 1 号)

(令和 3 年度特別会計補正予算参照書添付)

第 207 回 国会 (臨時会) 提出

総目録

令和3年度特別会計補正予算(特第1号)

	ページ
予算総則補正	1
甲号歳入歳出予算補正	5
丙号繰越明許費補正	16
丁号国庫債務負担行為補正	19

(添付)

令和3年度特別会計補正予算
(特第1号)参照書

令和3年度特別会計歳入 歳出予算補正予定計算書 等	21
---------------------------------	----

財政融資資金の長期運用に対 する特別措置に関する法律の 規定による令和3年度財政投 融資計画補正	155
---	-----

(参考)

予算書情報について	157
-----------	-----

令和3年度特別会計補正予算(特第1号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	国 土 交 通 省 所 管	12
		自 動 車 安 全	12
甲号歳入歳出予算補正	5	国会、裁判所、会計検査院、 内閣、内閣府、デジタル庁、 復興庁、総務省、法務省、外 務省、財務省、文部科学省、 厚生労働省、農林水産省、経 済産業省、国土交通省、環境 省及び防衛省所管	14
内閣府、総務省及び財務省所 管	5		
交付税及び譲与税配付金	5		
財 務 省 所 管	6	東 日 本 大 震 災 復 興	14
国 債 整 理 基 金	6		
財務省及び国土交通省所管	7	丙号繰越明許費補正	16
財 政 投 融 資	7		
内閣府、文部科学省、経済産 業省及び環境省所管	8	内閣府、文部科学省、経済産 業省及び環境省所管	16
工 ネ ル ギ 一 対 策	8	工 ネ ル ギ 一 対 策	16
厚生労働省所管	9	厚 生 労 働 省 所 管	17
労 働 保 険	9	労 働 保 険	17
内閣府及び厚生労働省所管	10	内閣府及び厚生労働省所管	17
年 金	10	年 金	17
農 林 水 産 省 所 管	11	国 土 交 通 省 所 管	17
食 料 安 定 供 給	11	自 動 車 安 全	17
国有林野事業債務管理	12	丁号国庫債務負担行為補正	19

国土交通省所管	19	
自動車安全	19	

(添 付)

令和3年度特別会計補正予算(特第1号)参照書目録

令和3年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

	ページ
内閣府、総務省及び財務省所管	21
交付税及び譲与税配付金	21
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	21
財 務 省 所 管	29
国 債 整 理 基 金	29
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	29
財務省及び国土交通省所管	39
財 政 投 融 資	39
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	39
財政融資資金勘定	39
投 資 勘 定	44
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	55
エ ネ ル ギ ー 対 策	55

甲号歳入歳出予算補正予定計算書	55
エネルギー需給勘定	55
電源開発促進勘定	62
丙号繰越明許費補正要求書	68
厚生労働省所管	71
労 働 保 険	71
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	71
雇 用 勘 定	71
丙号繰越明許費補正要求書	79
内閣府及び厚生労働省所管	85
年 金	85
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	85
子ども・子育て支援勘定	85
業 務 勘 定	91

丙号繰越明許費補正要求書	95	国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	135
農林水産省所管	99		
食料安定供給	99		
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	99	東日本大震災復興	135
農業再保険勘定	99	甲号歳入歳出予算補正予定計算書	135
漁船再保険勘定	102		
漁業共済保険勘定	105		
国営土地改良事業勘定	108		
国有林野事業債務管理	119		
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	119		
国土交通省所管	121		
自動車安全	121		
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	121		
自動車検査登録勘定	121		
自動車事故対策勘定	125		
丙号繰越明許費補正要求書	129		
丁号国庫債務負担行為補正要求書	130		
		(参考)	
		予算書情報について	157

令和3年度特別会計補正予算(特第1号)

令和 3 年度 特別会計 補正 予算

予算 総 則 補 正

第 1 条 次に掲げる各特別会計の令和 3 年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び 財務省所管	交付税及び譲与税配付金
財務省所管	国債整理基金
財務省及び国土交通 省所管	財政投融资
内閣府、文部科学 省、経済産業省及び 環境省所管	エネルギー対策
厚生労働省所管	労働保険
内閣府及び厚生労働 省所管	年金
農林水産省所管	食料安定供給 国有林野事業債務管理
国土交通省所管	自動車安全
国会、裁判所、会計 検査院、内閣、内閣 府、デジタル庁、復 興庁、総務省、法務 省、外務省、財務 省、文部科学省、厚 生労働省、農林水産 省、経済産業省、国 土交通省、環境省及 び防衛省所管	東日本大震災復興

第 2 条 各特別会計において、「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「丙号繰越明許費補正」に掲げるとおりとする。

第3条 自動車安全特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により令和3年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第4条 「特別会計に関する法律」第5条第2項の規定により、各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」、「繰越明許費補正要求書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」は、別に添付する。

第5条 令和3年度特別会計予算総則第7条第1項の各特別会計の借入金の限度額の表中

交付税及び譲与税配 付金	30,962,295,408千円
-----------------	------------------

を

交付税及び譲与税配 付金	30,112,295,408千円
-----------------	------------------

に改める。

第6条 令和3年度特別会計予算総則第10条第1項に定める「特別会計に関する法律」第62条第2項の規定による令和3年度において公債を発行することができる限度額「45,000,000,000千円」を「15,000,000,000千円」に改める。

第7条 令和3年度特別会計予算総則第13条第1項に定める「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第4項の規定により令和3年度において公債を発行することができる限度額「218,300,000千円」を「40,000,000千円」に改める。

第8条 令和3年度特別会計予算総則第14条第1項の復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲の表中

東日本大震災復興	他会計より受入 公共事業費負担金収入 災害等廃棄物処理事業費 負担金収入 雑収入	特別会計より受入 公共事業費負担金収入 災害等廃棄物処理事業費負担金収入 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入 貸付金等回収金収入 雑収入
----------	--	---

を

東日本大震災復興	他会計より受入 公共事業費負担金収入 災害等廃棄物処理事業費負担金収入 雑収入	特別会計より受入 公共事業費負担金収入 災害等廃棄物処理事業費負担金収入 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入 貸付金等回収金収入 雑納付金 雑収入
----------	--	---

に改める。

第9条 令和3年度特別会計予算総則第18条第1項の財政融資資金の長期運用予定額の表中

19	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	500,000,000千円
20	独立行政法人住宅金融支援機構	43,100,000
21	国立研究開発法人国立がん研究センター	1,500,000
22	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	1,000,000
23	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	3,100,000
24	株式会社日本政策投資銀行	450,000,000
	(地方公共団体)	
25	地方公共団体	3,684,700,000

を

19	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	800,000,000千円
20	独立行政法人住宅金融支援機構	43,100,000
21	国立研究開発法人国立がん研究センター	1,500,000

4 予算総則補正

22	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	1,000,000千円
23	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	3,100,000
24	株式会社日本政策投資銀行	1,050,000,000
25	新関西国際空港株式会社	20,000,000
	(地方公共団体)	
26	地方公共団体	3,684,700,000

に改める。

- 2 令和3年度特別会計予算総則第18条第3項の財政融資資金の長期運用予定額の規定中、「第4号から第25号まで」を「第4号から第26号まで」に改める。

甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配付金	歳 入	他会計より受入	3,608,678,140	200,000,000	3,408,678,140
			一般会計より受入	3,608,678,140	0	3,608,678,140
			財政投融资特別会計より受入	0	200,000,000	200,000,000
		租 税		965,200,000	0	965,200,000
			地 方 法 人 税	380,500,000	0	380,500,000
			地 方 揮 発 油 税	6,300,000	0	6,300,000
			特 別 法 人 事 業 税	578,400,000	0	578,400,000
		借 入 金		0	850,000,000	850,000,000
			借 入 金	0	850,000,000	850,000,000
			前年度剰余金受入	383,955,263	0	383,955,263
			前年度剰余金受入	383,955,263	0	383,955,263
			歳 入 補 正 額	4,957,833,403	1,050,000,000	3,907,833,403
		歳 出				
			地方交付税交付金	3,226,110,064	0	3,226,110,064
			地方特例交付金	97,023,339	0	97,023,339
			地方譲与税譲与金	567,100,000	0	567,100,000
			歳 出 補 正 額	3,890,233,403	0	3,890,233,403

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
財 務 省	国 債 整 理 基 金	歳 入	他会計より受入	2,514,200,465	3,141,045,702	626,845,237
			他会計より受入	2,268,198,693	3,119,545,208	851,346,515
			東日本大震災復興他会計より受入	246,001,772	21,500,494	224,501,278
			公 債 金	33,627,421,746	37,157,063,868	3,529,642,122
			公 債 金	33,627,421,746	37,023,587,283	3,396,165,537
			復興借換公債金	0	133,476,585	133,476,585
			資産処分収入	0	356,067,340	356,067,340
			東日本大震災復興株式売却収入	0	356,067,340	356,067,340
			配 当 金 収 入	10,595,246	3,103,432	7,491,814
			東日本大震災復興配当金収入	10,595,246	3,103,432	7,491,814
			雑 収 入	0	72,766,324	72,766,324
			雑 収 入	0	72,739,777	72,739,777
			東日本大震災復興雑収入	0	26,547	26,547
			前年度剰余金受入	198,660	0	198,660
			前年度剰余金受入	198,652	0	198,652
			東日本大震災復興前年度剰余金受入	8	0	8
				歳 入 補 正 額	36,152,416,117	40,730,046,666
	歳 出	国 債 整 理 支 出	35,895,819,091	40,215,872,268	4,320,053,177	

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
財務省及び国 土交通省	財 政 投 融 資 財政融資資金勘定		復興債整理支出	256,597,026	514,174,398	257,577,372
			歳出補正額	36,152,416,117	40,730,046,666	4,577,630,549
		歳 入	資金運用収入	0	461,385,656	461,385,656
			運用利殖金収入	0	461,385,656	461,385,656
			公 債 金	0	30,000,000,000	30,000,000,000
			公 債 金	0	30,000,000,000	30,000,000,000
			財政融資資金より受 入	0	1,600,000,029	1,600,000,029
			財政融資資金より受 入	0	1,600,000,029	1,600,000,029
			雑 収 入	0	42,039,320	42,039,320
			雑 収 入	0	42,039,320	42,039,320
			歳入補正額	0	32,103,425,005	32,103,425,005
			歳 出	財政融資資金へ繰入	0	30,000,000,000
		事務取扱費		0	151,461	151,461
		諸 支 出 金		0	82,022,203	82,022,203
		国債整理基金特別会 計へ繰入		0	1,796,531,079	1,796,531,079
		歳出補正額		0	31,878,704,743	31,878,704,743

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
内閣府、文部 科学省、経済 産業省及び環 境省	投 資 勘 定					
	歳 入	運 用 収 入		0	200,000,000	200,000,000
			納 付 金	0	200,000,000	200,000,000
	歳 出		地方公共団体金融機 構納付金収入交付税 及び譲与税配付金特 別会計へ繰入	0	200,000,000	200,000,000
	エ ネ ル ギ ー 対 策					
	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定					
	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		359,232,423	0	359,232,423
			一 般 会 計 よ り 受 入	359,232,423	0	359,232,423
	歳 出		燃 料 安 定 供 給 対 策 費	71,246,962	0	71,246,962
			エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 費	254,865,470	0	254,865,470
			独 立 行 政 法 人 石 油 天 然 ガ ス ・ 金 属 鉱 物 資 源 機 構 運 営 費	3,119,991	0	3,119,991
			予 備 費	30,000,000	0	30,000,000
			歳 出 補 正 額	359,232,423	0	359,232,423
電 源 開 発 促 進 勘 定						
歳 入	他 会 計 よ り 受 入		17,689,714	0	17,689,714	

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			電源立地対策財源一般会計より受入	3,000,000	0	3,000,000
			電源利用対策財源一般会計より受入	10,277,656	0	10,277,656
			原子力安全規制対策財源一般会計より受入	4,412,058	0	4,412,058
	歳 出		電源立地対策費	3,000,000	0	3,000,000
			電源利用対策費	2,080,967	0	2,080,967
			原子力安全規制対策費	3,171,884	0	3,171,884
			国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	8,196,689	0	8,196,689
			事務取扱費	1,240,174	0	1,240,174
			歳出補正額	17,689,714	0	17,689,714
厚生労働省	労働保険 雇用勘定	歳 入	保険収入	2,161,140,083	0	2,161,140,083
			一般会計より受入	2,161,140,083	0	2,161,140,083
			積立金より受入	101,748,424	432,473,412	330,724,988
			積立金より受入	101,748,424	432,473,412	330,724,988
			前年度繰越資金受入	380,607,388	0	380,607,388

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
内閣府及び厚生労働省	歳 出		前年度国庫負担金受入超過額受入	380,607,388	0	380,607,388	
			歳 入 補 正 額	2,643,495,895	432,473,412	2,211,022,483	
			男女均等雇用対策費	0	3,471,622	3,471,622	
			地域雇用機会創出等対策費	870,882,730	0	870,882,730	
			高齢者等雇用安定・促進費	33,858,915	0	33,858,915	
			失業等給付費	350,000,000	0	350,000,000	
			歳 出 補 正 額	1,254,741,645	3,471,622	1,251,270,023	
			年 金				
			子ども・子育て支援勘定				
			歳 入	他 会 計 より 受 入	歳 入 補 正 額	97,524,686	35,139,136
	一般会計より受入	97,524,686			35,139,136	62,385,550	
	前年度剰余金受入	35,138,398			0	35,138,398	
	前年度剰余金受入	35,138,398			0	35,138,398	
	歳 入 補 正 額	132,663,084			35,139,136	97,523,948	
	歳 出		子ども・子育て支援推進費	89,895,996	0	89,895,996	
			地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	7,628,690	0	7,628,690	

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			業 務 取 扱 費	0	738	738
			歳 出 補 正 額	97,524,686	738	97,523,948
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	87,029	87,029
			一 般 会 計 より 受 入	0	87,029	87,029
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	87,029	87,029
農 林 水 産 省	食 料 安 定 供 給					
	農 業 再 保 険 勘 定					
	歳 入	農 業 再 保 険 収 入		0	42,123	42,123
			一 般 会 計 より 受 入	0	42,123	42,123
	歳 出		事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	0	42,123	42,123
	漁 船 再 保 険 勘 定					
	歳 入	漁 船 再 保 険 収 入		0	10,660	10,660
			一 般 会 計 より 受 入	0	10,660	10,660
	歳 出		事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	0	10,660	10,660
	漁 業 共 済 保 険 勘 定					
	歳 入	漁 業 共 済 保 険 収 入		0	5,408	5,408
			一 般 会 計 より 受 入	0	5,408	5,408
	歳 出		事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	0	5,408	5,408

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
国土交通省	国営土地改良事業勘定	歳 入	他会計より受入	0	64,310	64,310
			一般会計より受入	0	64,310	64,310
	歳 出	土地改良事業工事諸費	0	64,310	64,310	
	国有林野事業債務管理	歳 入	他会計より受入	0	1,179,619	1,179,619
			一般会計より受入	0	1,179,619	1,179,619
	歳 出	国債整理基金特別会計へ繰入	0	1,179,619	1,179,619	
	自動車安全	歳 入	他会計より受入	0	950	950
			一般会計より受入	0	950	950
	自動車検査登録勘定	歳 出	業務取扱費	0	950	950
	自動車事故対策勘定	歳 入	他会計より受入	785,538	0	785,538
			一般会計より受入	785,538	0	785,538
歳 出	自動車事故対策費	725,698	0	725,698		

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			独立行政法人自動車 事故対策機構運営費	10,340	0	10,340
			独立行政法人自動車 事故対策機構施設整 備費	49,500	0	49,500
			歳 出 補 正 額	785,538	0	785,538

所 管	特 別 会 計	所管・組織・款	項	補 正 額				
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興 歳 入	租 税	復興特別所得税	28,600,000	0	28,600,000		
			他会計より受入	7,727	0	7,727		
			一般会計より受入	7,727	0	7,727		
			公 債 金	0	178,300,000	178,300,000		
			復興公債金	0	178,300,000	178,300,000		
			雑 収 入	16,399	0	16,399		
			雑 納 付 金	16,399	0	16,399		
			前年度剰余金受入	212,270,914	0	212,270,914		
			前年度剰余金受入	212,270,914	0	212,270,914		
			歳 入 補 正 額	240,895,040	178,300,000	62,595,040		
			歳 出	復興庁 復興庁	復興庁	0	61,906,238	61,906,238
					復興庁	0	61,906,238	61,906,238
					復興庁共通費	0	82,987	82,987
					東日本大震災復興支援対策費	0	149,102	149,102
	原子力災害復興再生支援事業費	0			5,952,344	5,952,344		
	内閣共通費	0			10,381	10,381		
			法務省共通費	0	17,659	17,659		
			文部科学省共通費	0	7,302	7,302		

所 管	特 別 会 計	所管・組織・款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			農林水産省共通費	0	18,855	18,855
			環境省共通費	0	829,948	829,948
			地域活性化等復興政策費	0	600,000	600,000
			治安復興政策費	0	53,279	53,279
			財務行政復興事業費	0	260,000	260,000
			教育・科学技術等復興政策費	0	939,078	939,078
			社会保障等復興政策費	0	934	934
			社会保障等復興事業費	0	14,000	14,000
			農林水産業復興政策費	0	511,549	511,549
			環境保全復興政策費	0	34,687,469	34,687,469
			環境保全復興事業費	0	17,757,644	17,757,644
			東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	0	13,707	13,707
		財 務 省		246,001,772	121,500,494	124,501,278
		財 務 本 省		246,001,772	121,500,494	124,501,278
			復興債費	246,001,772	21,500,494	224,501,278
			復興加速化・福島再生予備費	0	100,000,000	100,000,000
		歳 出 補 正 額		246,001,772	183,406,732	62,595,040

丙号 繰越明許費補正

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
<p>内閣府、文部 科学省、経済 産業省及び環 境省</p>	<p>エ ネ ル ギ ー 対 策</p> <p>エネルギー需給勘定</p>	<p>(項) 燃料安定供給対策費のうち</p> <p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(脱炭素社会燃料安定供給対策事業費に限る。)</p> <p>エネルギー需給構造高度化対策費のうち</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(再生可能エネルギー大量導入次世代型ネットワーク構築加速化事業委託費及び水素・燃料アンモニア導入・二酸化炭素回収有効利用貯留適地確保体制構築事業委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(廃プラスチック資源循環高度化調査等委託費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(カーボンニュートラル・トップリーグ整備事業委託費に限る。)</p>			<p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素削減比例型設備導入支援事業費及び海事分野カーボンニュートラル支援事業費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(基礎素材産業低炭素化投資促進設計・実証事業費補助金、クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金、アジアグリーン成長プロジェクト推進事業費補助金、再生可能エネルギー導入加速化システム用蓄電池等導入支援事業費補助金、需要家主導太陽光発電導入促進補助金、再生可能エネルギー調達市場価格変動保険加入支援事業費補助金及びコンビナート水素・燃料アンモニア等供給拠点化支援事業費補助金に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(廃プラスチック資源循環高度化事業費補助金及び省エネルギー投資促進支援事業費補助金に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
	電源開発促進勘定	<p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二酸化炭素削減比例型設備導入支援事業費、海事分野カーボンニュートラル支援事業費、環境配慮行動普及促進事業費、既存住宅断熱リフォーム等支援事業費及び再生可能エネルギー電力・電気自動車等活用脱炭素社会普及促進事業費に限る。)</p> <p>(項) 電源立地対策費のうち</p> <p>電源立地等推進対策補助金(多核種除去設備等処理水風評影響対策費補助金に限る。)</p> <p>電源利用対策費のうち</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(革新的原子力技術開発委託費及び保障措置環境分析緊急調査事業費に限る。)</p> <p>事務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(核物質防護検査体制整備費に限る。)</p> <p>原子力安全業務庁費(緊急時モニタリング資機材更新経費に限る。)</p>	内閣府及び厚生労働省	<p>年 金</p> <p>子ども・子育て支援勘定</p>	<p>雇用安定等給付金(新型コロナウイルス感染症対応休業支援金及び雇用調整助成金に限る。)</p> <p>高齢者等雇用安定・促進費のうち</p> <p>雇用安定等給付金(新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応助成金に限る。)</p> <p>(項) 子ども・子育て支援推進費のうち</p> <p>保育士等処遇改善臨時特例交付金</p> <p>地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費のうち</p> <p>子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止事業費及び放課後児童クラブ等業務効率化推進事業費に限る。)</p> <p>業務取扱費のうち</p> <p>子ども・子育て支援事業費補助金(児童手当システム改修等事業費に限る。)</p>
厚生労働省	労働保険雇用勘定	(項) 地域雇用機会創出等対策費のうち	国土交通省	自動車安全自動車事故対策勘定	(項) 自動車事故対策費のうち

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		自動車事故対策費補助金 (介護職員等緊急確保事業 費に限る。)			

丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
国 土 交 通 省	自 動 車 安 全 空 港 整 備 勘 定	空 港 整 備 既 定	48,588,470	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	東 京 国 際 空 港 ほ か 10 空 港 の 整 備 に つ い て は、多 く の 日 数 を 要 す る た め 空 港 整 備 事 業 に つ い て は、そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る た め 北 海 道 空 港 整 備 既 定 追 加 改 定 1,872,000 5,034,400 100,000 令 和 3 年 度 令 和 3 年 度 令 和 4 年 度 令 和 4 年 度 令 和 4 年 度 令 和 4 年 度 新 千 歳 空 港 ほ か 4 空 港 の 整 備 に つ い て は、 多 く の 日 数 を 要 す る た め 空 港 整 備 事 業 に つ い て は、そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る た め
		追 加 改 定	859,000 49,447,470	同 -	令 和 4 年 度 -	
		空 港 整 備 事 業 費 補 助	1,227,550	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	
		北 海 道 空 港 整 備 既 定	3,162,400	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加 改 定	1,872,000 5,034,400	同 -	令 和 4 年 度 -	
		北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 補 助	100,000	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖 縄 空 港 整 備				
		既 定	5,810,840	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	那 覇 空 港 の 整 備 に つ い て は 、 多 く の 日 数 を 要 す る た め
		追 加	60,000	同	令 和 4 年 度	
		改 定	5,870,840	-	-	
		航 空 路 整 備				
		既 定	48,251,002	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	航 空 交 通 管 制 施 設 の 整 備 に つ い て は 、 多 く の 日 数 を 要 す る た め
		追 加	277,000	同	令 和 4 年 度	
		改 定	48,528,002	-	-	

(添 付)

令和 3 年度特別会計補正予算(特第 1 号)参照書

令和3年度内閣府、総務省及び財務省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	51,981,785,536	4,957,833,403	1,050,000,000	3,907,833,403	55,889,618,939
2 歳 出	51,804,728,019	3,890,233,403	0	3,890,233,403	55,694,961,422
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	31,973,860,864	0	0	0	31,973,860,864
31 地方交付税交付金	17,571,101,643	3,226,110,064	0	3,226,110,064	20,797,211,707
32 地方特例交付金	357,684,000	97,023,339	0	97,023,339	454,707,339
33 地方譲与税譲与金	1,846,202,500	567,100,000	0	567,100,000	2,413,302,500
95 その他の事項経費	53,279,012	0	0	0	53,279,012
98 予 備 費	2,600,000	0	0	0	2,600,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入	3,608,678,140	200,000,000	3,408,678,140		

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	3,608,678,140	0	3,608,678,140	1 「特別会計に関する法律」第24条の規定による一般会計からの受入見込額の増加 2 「地方税法」附則第72条第1項の規定による新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の財源の一般会計からの受入見込額の増加
0102-00 財政投融资特別会計より受入				
0102-01 財政投融资特別会計より受入	0	200,000,000	200,000,000	「特別会計に関する法律」の規定による財政投融资特別会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 租 税	965,200,000	0	965,200,000	
0207-00 地 方 法 人 税				
0207-01 地 方 法 人 税	380,500,000	0	380,500,000	課税額が増加するものと見込まれることから、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
0201-00 地 方 揮 発 油 税				
0201-01 地 方 揮 発 油 税	6,300,000	0	6,300,000	同
0208-00 特 別 法 人 事 業 税				
0208-01 特 別 法 人 事 業 税	578,400,000	0	578,400,000	同
0300-00 借 入 金				
0301-00 借 入 金				
0301-01 借 入 金	0	850,000,000	850,000,000	「特別会計に関する法律」の規定による財政融資資金からの借入見込額の修正減少
0500-00 前年度剰余金受入				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	383,955,263	0	383,955,263	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金のうち、地方交付税交付金の財源に充てるための受入額を計上

歳 出						
事 項 別 内 訳						
項 事 項	令和3年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 地方交付税交付金	17,571,101,643	3,226,110,064	0	3,226,110,064	20,797,211,707	
31 地方交付税交付金に必要な経費	17,438,474,346	3,226,110,064	0	3,226,110,064	20,664,584,410	地方交付税交付金の財源の増加額に相当する額の地方交付税交付金の地方団体への交付
31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	132,627,297	0	0	0	132,627,297	
02 地方特例交付金	357,684,000	97,023,339	0	97,023,339	454,707,339	
32 地方特例交付金に必要な経費	216,384,000	0	0	0	216,384,000	
32 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な経費	141,300,000	97,023,339	0	97,023,339	238,323,339	「地方税法」に基づく 1 固定資産税減収補填特別交付金の固定資産税の減収補填額の増加に伴う予算の不足見込額 2 都市計画税減収補填特別交付金の都市計画税の減収補填額の増加に伴う予算の不足見込額
03 交通安全対策特別交付金	52,627,093	0	0	0	52,627,093	
04 地方譲与税譲与金	1,846,202,500	567,100,000	0	567,100,000	2,413,302,500	
33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	229,200,000	2,900,000	0	2,900,000	232,100,000	地方揮発油税収入額が増加することに伴う地方揮発油譲与税譲与金の増額
33 森林環境譲与税譲与金に必要な経費	40,000,000	0	0	0	40,000,000	
33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	4,500,000	0	0	0	4,500,000	

項 事 項	令和3年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
33 特別法人事業譲与税 譲与金に必要な経費	1,262,700,000	564,200,000	0	564,200,000	1,826,900,000	特別法人事業税収入額が増加することに伴う特別法人 事業譲与税譲与金の増額
33 自動車重量譲与税譲 与金に必要な経費	280,600,000	0	0	0	280,600,000	
33 航空機燃料譲与税譲 与金に必要な経費	17,800,000	0	0	0	17,800,000	
33 特別とん譲与税譲与 金に必要な経費	11,400,000	0	0	0	11,400,000	
33 地方道路譲与税譲与 金に必要な経費	2,500	0	0	0	2,500	
05 事務取扱費	277,654	0	0	0	277,654	
06 諸支出金	374,265	0	0	0	374,265	
07 国債整理基金特別 会計へ繰入	31,973,860,864	0	0	0	31,973,860,864	
09 予 備 費	2,600,000	0	0	0	2,600,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和3年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	16,374,446,460	3,608,678,140	200,000,000	3,408,678,140	19,783,124,600
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	16,001,907,627	3,608,678,140	0	3,608,678,140	19,610,585,767
0102-00 財政投融资特別会計より 受入					
0102-01 財政投融资特別会計より 受入	240,000,000	0	200,000,000	200,000,000	40,000,000

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0103-00 東日本大震災復興特別会計より受入	132,538,833	0	0	0	132,538,833
0200-00 租 税	3,113,500,000	965,200,000	0	965,200,000	4,078,700,000
0207-00 地 方 法 人 税					
0207-01 地 方 法 人 税	1,323,200,000	380,500,000	0	380,500,000	1,703,700,000
0201-00 地 方 揮 発 油 税					
0201-01 地 方 揮 発 油 税	221,400,000	6,300,000	0	6,300,000	227,700,000
0202-00 石 油 ガ ス 税	4,000,000	0	0	0	4,000,000
0208-00 特 別 法 人 事 業 税					
0208-01 特 別 法 人 事 業 税	1,255,600,000	578,400,000	0	578,400,000	1,834,000,000
0203-00 自 動 車 重 量 税	278,900,000	0	0	0	278,900,000
0204-00 航 空 機 燃 料 税	19,100,000	0	0	0	19,100,000
0205-00 特 別 と ん 税	11,300,000	0	0	0	11,300,000
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金					
0301-01 借 入 金	30,962,295,408	0	850,000,000	850,000,000	30,112,295,408
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	2,329	0	0	0	2,329
0500-00 前年度剰余金受入	1,531,541,339	383,955,263	0	383,955,263	1,915,496,602
0501-00 前年度剰余金受入					
0501-01 前年度剰余金受入	1,531,452,875	383,955,263	0	383,955,263	1,915,408,138

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0502-00 東日本大震災復興前年度 剰余金受入	88,464	0	0	0	88,464
歳 入 合 計	51,981,785,536	4,957,833,403	1,050,000,000	3,907,833,403	55,889,618,939
歳 出					
01 地方交付税交付金					
31021-865-16 地方交付税交付金	17,571,101,643	3,226,110,064	0	3,226,110,064	20,797,211,707
02 地方特例交付金	357,684,000	97,023,339	0	97,023,339	454,707,339
32021-865-16 固定資産税減収補填 特別交付金	131,800,000	86,553,006	0	86,553,006	218,353,006
32021-865-16 都市計画税減収補填 特別交付金	9,500,000	10,470,333	0	10,470,333	19,970,333
32021-865-16 個人住民税減収補填 特例交付金外2目	216,384,000	0	0	0	216,384,000
03 交通安全対策特別交付金	52,627,093	0	0	0	52,627,093
04 地方譲与税譲与金	1,846,202,500	567,100,000	0	567,100,000	2,413,302,500
33021-865-16 地方揮発油譲与税譲 与金	229,200,000	2,900,000	0	2,900,000	232,100,000
33021-865-16 特別法人事業譲与税 譲与金	1,262,700,000	564,200,000	0	564,200,000	1,826,900,000
33021-865-16 森林環境譲与税譲与 金外5目	354,302,500	0	0	0	354,302,500
05 事務取扱費	277,654	0	0	0	277,654
06 諸支出金	374,265	0	0	0	374,265
07 国債整理基金特別会計へ 繰入	31,973,860,864	0	0	0	31,973,860,864
09 予 備 費	2,600,000	0	0	0	2,600,000
歳 出 合 計	51,804,728,019	3,890,233,403	0	3,890,233,403	55,694,961,422

交付税及び譲与税配付金特別会計補正

令和3年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
令 和 3 年 度	30,112,295,408,000		令和3年度の借入金30,112,295,408,000円は令和4年度内に償還する予定である。
令 和 4 年 度		30,112,295,408,000	

(注) 1 借入金30,112,295,408,000円は、地方交付税交付金を支弁するための財源に充てるためのものである。

2 交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金は、「特別会計に関する法律」の規定によりその償還期間は1年内とされており、令和3年度における借入金の借入れ及び償還額は上記のとおりであるが、同法の規定において令和4年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

(参 考)

交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計

令和3年度から令和36年度までの各年度の借入金限度額

区 分	借 入 金 限 度 額(千円)	控 除 額(千円)
令 和 3 年 度	30,112,295,408	
令 和 4 年 度	30,012,295,408	100,000,000
令 和 5 年 度	29,712,295,408	300,000,000
令 和 6 年 度	29,212,295,408	500,000,000
令 和 7 年 度	28,612,295,408	600,000,000
令 和 8 年 度	27,912,295,408	700,000,000
令 和 9 年 度	27,112,295,408	800,000,000
令 和 10 年 度	26,212,295,408	900,000,000

(説明)

交付税及び譲与税配付金特別会計においては、「特別会計に関する法律」の規定により、令和3年度から令和36年度までの各年度において、地方交付税交付金を支弁するために必要がある場合には、令和3年度にあっては30,112,295,408千円、令和4年度から令和10年度までの各年度にあっては30,112,295,408千円から上記表の左欄に掲げる当該年度までの各年度に应ずる同表の右欄に定める額を順次控除して得た同表の中欄の金額を、令和11年度から令和36年度までの各年度にあっては26,212,295,408千円から毎年度1,000,000,000千円を順次控除して得た金額を限度として、予算で定めるところにより、この会計の負担において、借入金をすることができるとされている。

また、同法の規定による借入金の償還期間は1年内とされているが、上記のとおり令和4年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

令和 3 年 度 財 務 省 所 管
11020 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	246,789,254,385	36,152,416,117	40,730,046,666	4,577,630,549	242,211,623,836
2 歳 出	246,789,254,385	36,152,416,117	40,730,046,666	4,577,630,549	242,211,623,836
[主要経費別内訳] 20 国 債 費	246,789,254,385	36,152,416,117	40,730,046,666	4,577,630,549	242,211,623,836
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入	2,514,200,465	3,141,045,702	626,845,237	1 「財政法」第6条の規定による令和2年度の決算上の剰余金の2分の1に相当する額の一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、公債の利子等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少	
0101-00 他会計より受入	2,268,198,693	3,119,545,208	851,346,515		
0101-01 一般会計より受入	2,268,198,693	1,321,834,510	946,364,183		

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-10 財政投融資特別会計 より受入	0	1,796,531,079	1,796,531,079	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、公債の償還、利子等の支払財源に充てるための財政投融資特別会計からの受入見込額の修正減少
0101-28 国有林野事業債務管理特別会計より受入	0	1,179,619	1,179,619	
0106-00 東日本大震災復興他 会計より受入				既定予算の不用額を修正減少することに伴い、借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計からの受入見込額の修正減少
0106-11 東日本大震災復興特別会計より受入	246,001,772	21,500,494	224,501,278	
0200-00 公 債 金	33,627,421,746	37,157,063,868	3,529,642,122	1 復興債の償還費用の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、復興債の利子の支払財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額の修正減少
0201-00 公 債 金				
0201-01 公 債 金	33,627,421,746	37,023,587,283	3,396,165,537	
0206-00 復興借換公債金				1 「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定により令和2年度に発行した令和3年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う同法第46条第1項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加 2 「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の修正減少 3 「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定により令和2年度に発行した令和3年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入の修正減少
0206-01 公 債 金	0	133,476,585	133,476,585	
0600-00 資産処分収入				「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する借換えのための復興債に係る公債金収入の見込額の修正減少

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0606-00 東日本大震災復興株式売払収入				
0606-01 株式売払収入	0	356,067,340	356,067,340	東京地下鉄株式及び日本郵政株式の売払収入実績による減少額を計上
0700-00 配当金収入				
0706-00 東日本大震災復興配当金収入	10,595,246	3,103,432	7,491,814	
0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	0	3,103,432	3,103,432	政府出資金に対する配当金の収入実績による減少額を計上
0706-05 日本郵政株式会社配当金収入	10,595,246	0	10,595,246	政府出資金に対する配当金の収入実績による増加額を計上
0500-00 雑収入	0	72,766,324	72,766,324	
0501-00 雑収入	0	72,739,777	72,739,777	
0501-02 経過利子受入	0	71,715,498	71,715,498	「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額の修正減少
0501-01 雑収入	0	1,024,279	1,024,279	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額の修正減少
0506-00 東日本大震災復興雑収入				
0506-01 経過利子受入	0	26,547	26,547	「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する復興債に係る経過利子の受入見込額の修正減少
0400-00 前年度剰余金受入	198,660	0	198,660	
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	198,652	0	198,652	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金のうち、歳出予算補正の財源に充てるための受入額を計上
0406-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入				
0406-01 前年度剰余金受入	8	0	8	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金のうち、復興債の償還費用の財源に充てるための受入額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	令和3年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 国債整理支出	242,388,537,071	35,895,819,091	40,215,872,268	4,320,053,177	238,068,483,894	
20 公債等償還に必要な経費	232,137,684,872	35,895,786,208	38,775,761,156	2,879,974,948	229,257,709,924	1 公債等償還費の増加 2 既定予算の不用額の修正減少
20 公債利子等支払に必要な経費	10,176,298,332	32,883	1,439,207,842	1,439,174,959	8,737,123,373	1 公債利子支払の増加 2 既定予算の不用額の修正減少
20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	74,553,867	0	903,270	903,270	73,650,597	既定予算の不用額の修正減少
04 復興債整理支出	4,400,717,314	256,597,026	514,174,398	257,577,372	4,143,139,942	
20 復興債償還に必要な経費	4,344,960,897	256,597,026	473,393,452	216,796,426	4,128,164,471	1 復興債の償還費用の増加 2 既定予算の不用額の修正減少
20 復興債利子等支払に必要な経費	27,347,183	0	21,527,041	21,527,041	5,820,142	既定予算の不用額の修正減少
20 復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	28,409,234	0	19,253,905	19,253,905	9,155,329	既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	97,803,326,847	2,514,200,465	3,141,045,702	626,845,237	97,176,481,610

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-00 他会計より受入	97,775,682,264	2,268,198,693	3,119,545,208	851,346,515	96,924,335,749
0101-01 一般会計より受入	23,757,662,522	2,268,198,693	1,321,834,510	946,364,183	24,704,026,705
0101-10 財政投融资特別会計より受入	26,616,740,900	0	1,796,531,079	1,796,531,079	24,820,209,821
0101-28 国有林野事業債務管理特別会計より受入	361,562,198	0	1,179,619	1,179,619	360,382,579
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入外5目	47,039,716,644	0	0	0	47,039,716,644
0106-00 東日本大震災復興他会計より受入					
0106-11 東日本大震災復興特別会計より受入	27,644,583	246,001,772	21,500,494	224,501,278	252,145,861
0800-00 租 税					
0803-00 たばこ特別税	113,200,000	0	0	0	113,200,000
0200-00 公 債 金	147,192,946,405	33,627,421,746	37,157,063,868	3,529,642,122	143,663,304,283
0201-00 公 債 金					
0201-01 公 債 金	144,321,975,107	33,627,421,746	37,023,587,283	3,396,165,537	140,925,809,570
0206-00 復興借換公債金					
0206-01 公 債 金	2,870,971,298	0	133,476,585	133,476,585	2,737,494,713
0600-00 資産処分収入					
0606-00 東日本大震災復興株式売払収入					
0606-01 株式売払収入	1,449,215,242	0	356,067,340	356,067,340	1,093,147,902
0700-00 配当金収入					
0706-00 東日本大震災復興配当金収入	50,449,906	10,595,246	3,103,432	7,491,814	57,941,720
0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	8,068,922	0	3,103,432	3,103,432	4,965,490

財務

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0706-05 日本郵政株式会社配当金 収入	42,380,984	10,595,246	0	10,595,246	52,976,230
0300-00 運 用 収 入	53,716,954	0	0	0	53,716,954
0301-00 運 用 収 入	51,307,216	0	0	0	51,307,216
0306-00 東日本大震災復興運用収 入	2,409,738	0	0	0	2,409,738
0500-00 雑 収 入	126,399,031	0	72,766,324	72,766,324	53,632,707
0501-00 雑 収 入	126,372,484	0	72,739,777	72,739,777	53,632,707
0501-02 経 過 利 子 受 入	124,837,484	0	71,715,498	71,715,498	53,121,986
0501-01 雑 収 入	1,535,000	0	1,024,279	1,024,279	510,721
0506-00 東日本大震災復興雑収入					
0506-01 経 過 利 子 受 入	26,547	0	26,547	26,547	0
0400-00 前年度剰余金受入	0	198,660	0	198,660	198,660
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	0	198,652	0	198,652	198,652
0406-00 東日本大震災復興前年度 剰余金受入					
0406-01 前年度剰余金受入	0	8	0	8	8
歳 入 合 計	246,789,254,385	36,152,416,117	40,730,046,666	4,577,630,549	242,211,623,836
歳 出					
01 国 債 整 理 支 出	242,388,537,071	35,895,819,091	40,215,872,268	4,320,053,177	238,068,483,894
20100-123-09 国債事務取扱手数料	23,550,737	0	132,229	132,229	23,418,508
20100-959-18 賠償償還及払戻金	823,000	0	771,041	771,041	51,959

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
20100-959-18 債務償還費	232,137,684,872	35,895,786,208	38,775,761,156	2,879,974,948	229,257,709,924
20100-919-18 利子及割引料	10,176,298,332	32,883	1,439,207,842	1,439,174,959	8,737,123,373
20100-123-09 証書等製造費外2目	50,180,130	0	0	0	50,180,130
04 復興債整理支出	4,400,717,314	256,597,026	514,174,398	257,577,372	4,143,139,942
20100-123-09 株式売払手数料	25,675,549	0	19,253,905	19,253,905	6,421,644
20100-959-18 債務償還費	4,344,960,897	256,597,026	473,393,452	216,796,426	4,128,164,471
20100-919-18 利子及割引料	27,347,183	0	21,527,041	21,527,041	5,820,142
20100-123-09 国債事務取扱手数料 外1目	2,733,685	0	0	0	2,733,685
歳 出 合 計	246,789,254,385	36,152,416,117	40,730,046,666	4,577,630,549	242,211,623,836

国債整理基金特別会計補正

令和元年度、令和2年度及び令和3年度末における国債整理基金の年 度末基金残高表

区 分	事 項	令 和 元 年 度 (実績) (千円)	令 和 2 年 度 (実績) (千円)	令 和 3 年 度 (予定) (千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	公 債 等	28,409,872,201	26,467,224,774	42,594,437,228
	(うち復興債償還財源)	(61,045,153)	(34,557,046)	(1,390,669,758)
	一 般 会 計 負 担 分	14,301,903,253	14,588,842,086	17,050,617,136
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	13,495,901,101	13,834,706,491	14,032,247,697
	財 政 法 第 6 条 分	-	-	2,268,198,693
	社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分	67,683,162	60,619,997	53,521,919
	予 算 繰 入 分	738,318,990	693,515,598	696,648,827
	特 別 会 計 負 担 分	14,044,980,650	11,828,017,100	24,397,679,122
	(うち復興債償還財源)	(-)	(-)	(246,001,772)
	株 式 売 払 収 入	-	-	1,093,147,902
	(うち復興債償還財源)	(-)	(-)	(1,093,147,902)
	株 式 管 理 処 分 経 費	-	-	6,421,644
	(うち復興債償還財源)	(-)	(-)	(6,421,644)
	配 当 金 収 入	61,045,134	34,557,028	57,941,720
	(うち復興債償還財源)	(61,045,134)	(34,557,028)	(57,941,720)
	運 用 収 入	113,474	104,729	1,307,215
	(うち復興債償還財源)	(-)	(-)	(-)
	前 年 度 剩 余 金	1,829,689	15,703,830	165,777
	(うち復興債償還財源)	(19)	(18)	(8)

区 分	事 項	令和元年度(実績)(千円)	令和2年度(実績)(千円)	令和3年度(予定)(千円)
	借 入 金	41,457,485,662	41,453,512,400	42,102,632,884
	一 般 会 計 負 担 分	356,216,210	342,707,999	329,874,046
	定 率 分	177,499,971	168,157,867	158,815,764
	予 算 繰 入 分	178,716,239	174,550,132	171,058,282
	特 別 会 計 負 担 分	41,101,269,452	41,110,804,401	41,772,758,838
	合 計	69,867,357,863	67,920,737,175	84,697,070,112
償 還 額	公 債 等	28,395,765,700	26,482,255,172	42,597,253,700
	普 通 国 債	14,001,410,916	14,221,585,406	16,674,183,957
	出 資 国 債 等	814,328,980	914,595,618	380,722,635
	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	13,518,980,650	11,311,517,100	24,151,677,350
	復 興 債	61,045,153	34,557,046	1,390,669,758
	借 入 金	41,457,485,662	41,453,512,400	42,102,632,884
	合 計	69,853,251,363	67,935,767,572	84,699,886,584
差 引 基 金	増 減 額	14,106,500	15,030,397	2,816,472
年 度 末 基 金 残 高		3,019,995,635	3,004,965,237	3,002,148,765
(う ち 復 興 債 償 還 財 源)		(-)	(-)	(-)
国 債 借 換 額		104,238,259,537	108,503,859,615	143,663,304,283
(う ち 復 興 債 借 換 分)		(3,038,623,369)	(2,668,825,921)	(2,737,494,713)
「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定による借換国債収入額		45,082,716,800	9,372,578,254	20,000,000,000
「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定による借換国債収入額を含む年度末基金残高		48,102,712,435	12,377,543,491	23,002,148,765
(注) 1 「社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第12条第5項の規定による一般会計における社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。				
2 年度末基金残高は、国債入札の偶発的な未達に備えるために必要な水準として、過去の利付国債の1回当たりの最大入札額等を勘案して3兆円程度と見込んでいる。				
3 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社」附則第11条、「特別会計に関する法律」附則第12条の2並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第5条及び第5条の2の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。				
		令和元年度末(実績)	令和2年度末(実績)	令和3年度末(予定)
東京地下鉄株式会社株券	数量(株)	310,343,185	310,343,185	310,343,185
	価格(千円)	359,775,362	324,201,283	324,201,283
日本郵政株式会社株券	数量(株)	1,059,524,600	1,059,524,600	-
	価格(千円)	896,039,954	1,045,432,922	-
4 令和元年度実績額及び令和2年度実績額は、千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。				

令和3年度財務省及び国土交通省所管
90030 財政投融资特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90031 財政融資資金勘定

財
国
土
交
通
務

区 分	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	72,177,978,874	0	32,103,425,005	32,103,425,005	40,074,553,869
2 歳 出	71,933,140,398	0	31,878,704,743	31,878,704,743	40,054,435,655
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	26,616,813,657	0	1,796,531,079	1,796,531,079	24,820,282,578
95 その他の事項経費	45,316,266,741	0	30,082,173,664	30,082,173,664	15,234,093,077
98 予 備 費	60,000	0	0	0	60,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 資金運用収入 0101-00 運用利殖金収入					

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0101-01 利 子 収 入	0	461,385,656	461,385,656	財政融資資金の運用による利子の収入見込額の修正減少		
0400-00 公 債 金						
0401-00 公 債 金						
0401-01 公 債 金	0	30,000,000,000	30,000,000,000	「特別会計に関する法律」第 62 条第 1 項の規定により財政融資資金への繰入れの財源に充てるため発行する公債金の収入見込額の修正減少		
0500-00 財政融資資金より受入						
0501-00 財政融資資金より受入						
0501-01 財政融資資金より受入	0	1,600,000,029	1,600,000,029	「特別会計に関する法律」第 64 条第 2 項の規定による財政融資資金からの受入見込額の修正減少		
0300-00 雑 収 入						
0301-00 雑 収 入	0	42,039,320	42,039,320			
0301-03 経 過 利 子 受 入	0	27,178,772	27,178,772	「特別会計に関する法律」第 62 条第 1 項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額の修正減少		
0301-01 雑 収 入	0	14,860,548	14,860,548	金利スワップ取引に係る利子の収入見込額の修正減少		
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項 事 項	令 和 3 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 令 和 3 年 度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 財政融資資金へ繰入						

項・事項	令和3年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和3年度 予定額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 財政融資資金へ繰入れに必要な経費	45,000,000,000	0	30,000,000,000	30,000,000,000	15,000,000,000	既定予算の不用額の修正減少
02 事務取扱費	6,676,909	0	151,461	151,461	6,525,448	既定予算の不用額の修正減少
95 事務取扱いに必要な経費	4,492,279	0	151,461	151,461	4,340,818	
95 財政融資資金の運用に必要な経費	2,184,630	0	0	0	2,184,630	
03 諸支出金						
95 預託金利子支払等に必要な経費	309,589,832	0	82,022,203	82,022,203	227,567,629	既定予算の不用額の修正減少
07 公債等事務取扱費一般会計へ繰入	72,871	0	0	0	72,871	
04 国債整理基金特別会計へ繰入						
20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	26,616,740,786	0	1,796,531,079	1,796,531,079	24,820,209,707	既定予算の不用額の修正減少
09 予備費	60,000	0	0	0	60,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和3年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和3年度 予定額 (千円)
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
歳 入					
0100-00 資金運用収入					
0101-00 運用利殖金収入					
0101-01 利子収入	1,275,788,049	0	461,385,656	461,385,656	814,402,393

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0400-00 公 債 金					
0401-00 公 債 金					
0401-01 公 債 金	45,000,000,000	0	30,000,000,000	30,000,000,000	15,000,000,000
0500-00 財政融資資金より受入					
0501-00 財政融資資金より受入					
0501-01 財政融資資金より受入	25,844,816,763	0	1,600,000,029	1,600,000,029	24,244,816,734
0800-00 他 勘 定 より 受 入					
0801-00 投資勘定より受入	81,485	0	0	0	81,485
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	57,292,577	0	42,039,320	42,039,320	15,253,257
0301-03 経 過 利 子 受 入	40,779,477	0	27,178,772	27,178,772	13,600,705
0301-02 指 定 預 金 利 子 収 入	51	0	0	0	51
0301-01 雑 収 入	16,513,049	0	14,860,548	14,860,548	1,652,501
歳 入 合 計	72,177,978,874	0	32,103,425,005	32,103,425,005	40,074,553,869
歳 出					
01 財政融資資金へ繰入					
95199-006-22 財政融資資金へ繰入	45,000,000,000	0	30,000,000,000	30,000,000,000	15,000,000,000
02 事 務 取 扱 費	6,676,909	0	151,461	151,461	6,525,448
95016-001-02 職 員 基 本 給	1,526,602	0	35,466	35,466	1,491,136
95016-001-03 職 員 諸 手 当	803,109	0	13,783	13,783	789,326

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-001-05 非常勤職員手当	496,990	0	19,616	19,616	477,374
95016-001-05 退職手当	199,653	0	35,910	35,910	163,743
95089-001-05 児童手当	24,365	0	890	890	23,475
95016-005-16 国家公務員共済組合 負担金	595,871	0	45,796	45,796	550,075
95016-009-06 諸謝金外15目	3,030,319	0	0	0	3,030,319
03 諸 支 出 金	309,589,832	0	82,022,203	82,022,203	227,567,629
95016-003-09 運用手数料	25,922	0	0	0	25,922
95016-009-18 売却及償還差額補填 金	31,959,668	0	15,979,834	15,979,834	15,979,834
95016-009-18 預託金利子	261,092,187	0	51,181,821	51,181,821	209,910,366
95016-009-18 支払利子	16,512,055	0	14,860,548	14,860,548	1,651,507
07 公債等事務取扱費一般会 計へ繰入	72,871	0	0	0	72,871
04 国債整理基金特別会計へ 繰入					
20100-006-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	26,616,740,786	0	1,796,531,079	1,796,531,079	24,820,209,707
09 予 備 費	60,000	0	0	0	60,000
歳 出 合 計	71,933,140,398	0	31,878,704,743	31,878,704,743	40,054,435,655

90032 投 資 勘 定

区 分	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	672,804,205	0	200,000,000	200,000,000	472,804,205	
2 歳 出	672,804,205	0	200,000,000	200,000,000	472,804,205	
〔主要経費別内訳〕						
20 国 債 費	114	0	0	0	114	
95 その他の事項経費	602,804,091	0	200,000,000	200,000,000	402,804,091	
96 産業投資予備費	70,000,000	0	0	0	70,000,000	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 運 用 収 入				
0103-00 納 付 金				
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	0	200,000,000	200,000,000	「地方公共団体金融機構法」附則第14条の規定により地方公共団体金融機構から納付される納付金の受入額の減少見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	令和3年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 産業投資支出	362,600,000	0	0	0	362,600,000	
02 事務取扱費	122,606	0	0	0	122,606	
08 地方公共団体金融機構納付金収入 財政融資資金勘定へ繰入	81,485	0	0	0	81,485	
05 地方公共団体金融機構納付金収入 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入						
95 地方公共団体金融機構納付金収入 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	240,000,000	0	200,000,000	200,000,000	40,000,000	既定予算の不用額の修正減少
04 国債整理基金特別会計へ繰入	114	0	0	0	114	
09 産業投資予備費	70,000,000	0	0	0	70,000,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 運 用 収 入	470,461,716	0	200,000,000	200,000,000	270,461,716
0105-00 償 還 金 収 入	5,000,000	0	0	0	5,000,000
0102-00 利 子 収 入	79,406	0	0	0	79,406
0103-00 納 付 金	260,329,394	0	200,000,000	200,000,000	60,329,394
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	240,081,485	0	200,000,000	200,000,000	40,081,485
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金外1目	20,247,909	0	0	0	20,247,909
0104-00 配 当 金 収 入	194,252,916	0	0	0	194,252,916
0106-00 出 資 回 収 金 収 入	10,800,000	0	0	0	10,800,000
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	4,393	0	0	0	4,393
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	202,338,096	0	0	0	202,338,096
歳 入 合 計	672,804,205	0	200,000,000	200,000,000	472,804,205
歳 出					
01 産 業 投 資 支 出	362,600,000	0	0	0	362,600,000
02 事 務 取 扱 費	122,606	0	0	0	122,606

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
08 地方公共団体金融機構納 付金収入財政融資資金勘 定へ繰入	81,485	0	0	0	81,485
05 地方公共団体金融機構納 付金収入交付税及び譲与 税配付金特別会計へ繰入					
95199-006-22 交付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰入	240,000,000	0	200,000,000	200,000,000	40,000,000
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	114	0	0	0	114
09 産 業 投 資 予 備 費	70,000,000	0	0	0	70,000,000
歳 出 合 計	672,804,205	0	200,000,000	200,000,000	472,804,205

令和3年度財政投融资特別会計補正

財政融資資金勘定

予定損益計算書

損		失	利		益
科	目	令和3年度予定額(円)	科	目	令和3年度予定額(円)
事務	取扱費	6,525,448,000	運用	収入	899,865,874,815
諸	支出金	228,355,859,564	有価証券	利子	17,439,543,356
運用	手数料	25,922,000	貸付	金利子	882,426,331,459
有価証券	売却損	15,979,834,000	投資勘定	より受入	81,485,000
預託	金利子	209,071,199,316	雑	収入	11,554,480,126
支払	利子	3,278,904,248			
公債	金利子	538,090,412,289			
財政融資資金	証券利子	3,821,917,534			
公債等	発行諸費	1,793,566,000			
公債	発行差金償却	12,300,623,104			
予備	費	60,000,000			
本年	度利益	120,554,013,450			
合	計	911,501,839,941	合	計	911,501,839,941

令和3年度財政投融资特別会計補正

財政融資資金勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	令和3年度末予定額(円)	科 目	令和3年度末予定額(円)
現金預金	153,640,570,727	財政融資資金証券	15,000,000,000,000
有価証券		預託金	31,228,341,000,000
国債		特別会計預託金	20,597,444,000,000
国庫短期証券	1,500,000,000,000	資金預託金	325,812,000,000
貸付金	155,584,298,820,296	共済組合預託金	1,840,400,000,000
一般会計及特別会計貸付金	16,927,267,099,547	その他預託金	8,464,685,000,000
政府関係機関貸付金	50,623,101,276,000	公債	109,440,699,550,000
地方公共団体貸付金	42,474,176,829,738	補償金返還金	450,455,706
特別法人貸付金	45,559,753,615,011	未払費用	130,556,863,527
未収収益	163,307,768,407	前受金	6,758,599,128
前払費用	3,575,342,466	長期前受収益	394,503,774,020
公債発行差金	235,400,850,101	繰越利益	
		金利変動準備金	1,318,359,096,166
		本年度利益	120,554,013,450
合 計	157,640,223,351,997	合 計	157,640,223,351,997

(注) 「特別会計に関する法律」第65条第1項の規定による金利スワップ取引については、令和3年度は、想定元本で1,200,000,000,000円を上限として実施する予定であり、当該金額の残高は、令和3年度末予定額については1,200,000,000,000円である。

令和3年度財政投融资特別会計補正

投資勘定

予定損益計算書

損		失		利		益	
科	目	令和3年度予定額(円)		科	目	令和3年度予定額(円)	
事務取扱費		122,720,000		貸付金利息		75,360,000	
地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入		81,485,000		預託金利子		3,662,682	
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入		40,000,000,000		納付金		60,329,394,000	
雑損		1,354,935		株式会社日本政策金融公庫納付金		70,409,000	
本年度利益		214,455,822,747		株式会社国際協力銀行納付金		20,177,500,000	
				地方公共団体金融機構納付金		40,081,485,000	
				株式配当金		194,252,916,000	
				日本たばこ産業株式会社配当金		82,133,348,000	
				日本電信電話株式会社配当金		100,821,040,000	
				株式会社日本政策投資銀行配当金		10,485,728,000	
				株式会社商工組合中央金庫配当金		812,800,000	
				雑収入		50,000	
合計		254,661,382,682		合計		254,661,382,682	

令和3年度財政投融资特別会計補正

投資勘定

予定貸借対照表

借方		貸方	
科目	令和3年度末予定額(円)	科目	令和3年度末予定額(円)
現金預金	185,379,454,445	資本	3,321,187,717,571
貸付金	66,547,040,563	利益積立金	3,611,449,177,079
土地等	21,655,491	本年度利益	214,455,822,747
出資金	14,813,535,858,854	固定資産評価差益	7,988,391,291,956
産業投資予備費見合勘定	70,000,000,000		
合計	15,135,484,009,353	合計	15,135,484,009,353

財 政 投 融 資 特 別 会 計 補 正

財政融資資金勘定

財政融資資金増減計画表

区 分	令和 3 年度 予定 額(円)	区 分	令和 3 年度 予定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	148,969,147,725,652	計	17,513,608,399,144
(受 入)		(払 出)	
財 政 融 資 資 金 証 券 増 加	15,000,000,000,000	公 債 減 少	9,244,816,733,773
預 託 金 増 加	2,493,490,185,371	計	9,244,816,733,773
本 年 度 剰 余 金	20,118,213,773	本 年 度 末 現 在 額	157,237,939,391,023

財政投融资特別会計補正

財政融資資金勘定

令和3年度公債の発行及び償還計画補正表

区 分	発 行 額			償 還 額			
	予 定 額(千円)	修正減少額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	改 予 定 額(千円)
令 和 3 年 度	45,000,000,000	30,000,000,000	15,000,000,000				
令 和 4 年 度				20,000,000,000	0	16,000,000,000	4,000,000,000
令 和 5 年 度				141,000,000	0	0	141,000,000
令 和 8 年 度				13,624,000,000	0	8,840,500,000	4,783,500,000
令 和 13 年 度				9,183,000,000	0	5,479,500,000	3,703,500,000
令 和 23 年 度				976,000,000	126,000,000	0	1,102,000,000
令 和 33 年 度				956,000,000	194,000,000	0	1,150,000,000
令 和 34 年 度				30,000,000	0	0	30,000,000
令 和 35 年 度				30,000,000	10,000,000	0	40,000,000
令 和 36 年 度				40,000,000	0	10,000,000	30,000,000
令 和 43 年 度				20,000,000	0	0	20,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、令和3年度特別会計予算算総則第10条第1項ただし書の規定により公債発行の限度額が増額され、その増額の範囲内において公債が発行された場合は、それぞれその発行された公債の額面による金額が上記金額に加算される。
- 2 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 3 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
- 4 各年度に償還される公債について、令和3年4月1日から同年6月30日までの間に発行されたものについては、上記の償還年度及び計数は異同を生じている場合がある。
- 5 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

- 1 「特別会計に関する法律」第 62 条第 1 項の規定により令和 3 年度に発行を予定する公債の金額が修正減少されることに伴い、令和 3 年度特別会計予算に添付して提出した「財政投融资特別会計財政融資資金勘定令和 3 年度公債の発行及び償還計画表」を上記のとおり補正する。
- 2 上記の「令和 3 年度公債の発行及び償還計画補正表」に記載されている令和 4 年度の償還額 4,000,000,000 千円、令和 5 年度の償還額 141,000,000 千円、令和 8 年度の償還額 4,783,500,000 千円、令和 13 年度の償還額 3,703,500,000 千円、令和 23 年度の償還額 1,102,000,000 千円、令和 33 年度の償還額 1,150,000,000 千円、令和 34 年度の償還額 30,000,000 千円、令和 35 年度の償還額 40,000,000 千円、令和 36 年度の償還額 30,000,000 千円及び令和 43 年度の償還額 20,000,000 千円については、「特別会計に関する法律」第 64 条第 2 項の規定により財政融資資金から財政投融资特別会計財政融資資金勘定の歳入に繰り入れる財源により償還を行う予定である。
なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

令和3年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

90020 エネルギー対策特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90021 エネルギー需給勘定

内ほ3
閣所
府か管

区 分	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	2,219,571,883	359,232,423	0	359,232,423	2,578,804,306	
2 歳 出	2,219,571,883	359,232,423	0	359,232,423	2,578,804,306	
〔主要経費別内訳〕						
20 国 債 費	1,436,943,181	0	0	0	1,436,943,181	
63 エネルギー対策費	780,318,702	329,232,423	0	329,232,423	1,109,551,125	
98 予 備 費	2,310,000	30,000,000	0	30,000,000	32,310,000	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
0100-00 他会計より受入						

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎		
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)			
0101-00 一般会計より受入				「特別会計に関する法律」第90条の規定による石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加		
0101-01 一般会計より受入	359,232,423	0	359,232,423			
歳出						
事項別内訳						
項・事項	令和3年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和3年度 予算額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01 燃料安定供給対策費						
63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	236,857,165	71,246,962	0	71,246,962	308,104,127	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として 1 エネルギー価格高騰の影響により厳しい状況にある事業者等を支援するため行う燃料油価格激変緩和対策事業の基金の造成に要する経費の民間団体等に対する補助 2 「新しい資本主義」を起動するため行う脱炭素社会に向けた燃料の安定供給の確保に資する設備の導入に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3 国民の安全・安心を確保するため行う災害時における燃料備蓄の活用のための拠点機能の確保維持に要する経費の民間団体等に対する一部補助

項 事 項	令和3年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
03 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 出資	51,300,000	0	0	0	51,300,000	
02 エネルギー需給 構造高度化対策 費	326,927,307	254,865,470	0	254,865,470	581,792,777	
63 エネルギー源の多様 化等に必要な経費	90,132,841	194,224,002	0	194,224,002	284,356,843	経済対策の一環として 1 エネルギー価格高騰の影響により厳しい状況にある事業者等を支援し、及び「新しい資本主義」を起動するため行うクリーンエネルギー自動車等の導入に要する経費の民間団体等に対する一部補助 2 「新しい資本主義」を起動するため行う (1) 蓄電池の国内生産基盤確保のための先端生産技術導入・開発促進事業の基金の造成に要する経費の一般社団法人環境パートナーシップ会議に対する補助 (2) 太陽光発電、系統用蓄電池等の導入に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 3 国民の安全・安心を確保するため行う天然ガス利用設備の導入に要する経費の民間団体等に対する一部補助
63 省エネルギーの推進 に必要な経費	72,937,204	14,595,584	0	14,595,584	87,532,788	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う省エネルギー設備の導入に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
63 温暖化対策に必要な 経費	163,857,262	46,045,884	0	46,045,884	209,903,146	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため行う再生可能エネルギー設備等の導入に要する経費の民間団体等に対する一部補助等

内ほ3
閣 所
府か管

項 事 項	令和3年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
05 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	145,828,193	0	0	0	145,828,193	
04 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費						
63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	14,804,360	3,119,991	0	3,119,991	17,924,351	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う海外資源権益確保に資する技術支援等事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
06 事務取扱費	4,601,477	0	0	0	4,601,477	
07 諸支出金	200	0	0	0	200	
11 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	8	0	0	0	8	
08 国債整理基金特別会計へ繰入	1,436,943,173	0	0	0	1,436,943,173	
19 予 備 費						
98 予 備 費	2,310,000	30,000,000	0	30,000,000	32,310,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費の追加

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	539,930,000	359,232,423	0	359,232,423	899,162,423
0200-00 石油証券及借入金収入					
0201-00 石油証券及借入金収入	1,468,600,000	0	0	0	1,468,600,000
0300-00 備蓄石油売払代					
0301-00 備蓄石油売払代	18,302,278	0	0	0	18,302,278
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	27,657,966	0	0	0	27,657,966
0500-00 前年度剰余金受入					
0501-00 前年度剰余金受入	165,081,639	0	0	0	165,081,639
歳 入 合 計	2,219,571,883	359,232,423	0	359,232,423	2,578,804,306
歳 出					
01 燃料安定供給対策費	236,857,165	71,246,962	0	71,246,962	308,104,127
63191-405-16 石油製品販売業構造 改善対策事業費等補 助金	11,135,103	71,246,962	0	71,246,962	82,382,065
63191-123-09 国家備蓄石油増強対 策事業費外17目	225,722,062	0	0	0	225,722,062

内ほ3
閣所
府か管

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	51,300,000	0	0	0	51,300,000
02 エネルギー需給構造高度化対策費	326,927,307	254,865,470	0	254,865,470	581,792,777
63191-125-14 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	12,121,569	5,879,403	0	5,879,403	18,000,972
63191-125-14 エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	20,257,273	114,193	0	114,193	20,371,466
63191-125-14 温暖化対策調査等委託費	3,218,801	999,884	0	999,884	4,218,685
63191-125-14 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	46,487,197	3,446,000	0	3,446,000	49,933,197
63191-405-16 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	73,314,586	187,367,948	0	187,367,948	260,682,534
63191-405-16 エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	51,194,636	14,481,391	0	14,481,391	65,676,027
63191-405-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	99,503,005	41,600,000	0	41,600,000	141,103,005
63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	2,974,151	976,651	0	976,651	3,950,802
63191-405-16 温暖化対策促進事業費補助金外4目	17,856,089	0	0	0	17,856,089
05 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	145,828,193	0	0	0	145,828,193
04 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費					
63191-405-16 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定運営費交付金	14,804,360	3,119,991	0	3,119,991	17,924,351
06 事務取扱費	4,601,477	0	0	0	4,601,477
07 諸支出金	200	0	0	0	200

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
11 融通証券等事務取扱費一 般会計へ繰入	8	0	0	0	8
08 国債整理基金特別会計へ 繰入	1,436,943,173	0	0	0	1,436,943,173
19 予 備 費 (98110-959-)	2,310,000	30,000,000	0	30,000,000	32,310,000
歳 出 合 計	2,219,571,883	359,232,423	0	359,232,423	2,578,804,306

90022 電源開発促進勘定

区 分	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予定額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	329,810,444	17,689,714	0	17,689,714	347,500,158
2 歳 出	329,810,444	17,689,714	0	17,689,714	347,500,158
〔主要経費別内訳〕					
63 エネルギー対策費	329,300,444	17,689,714	0	17,689,714	346,990,158
98 予備費	510,000	0	0	0	510,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入	17,689,714	0	17,689,714	「特別会計に関する法律」第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の電源立地対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加	
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	3,000,000	0	3,000,000		
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入					

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0102-01 一般会計より受入	10,277,656	0	10,277,656	「特別会計に関する法律」第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入				
0103-01 一般会計より受入	4,412,058	0	4,412,058	

歳 出

事 項 別 内 訳

項・事項	令和3年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 電源立地対策費						
63 電源立地対策に必要な経費	165,973,620	3,000,000	0	3,000,000	168,973,620	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う多核種除去設備等処理水の海洋放出に伴う風評影響対策事業の基金の造成に要する経費の民間団体等に対する補助
02 電源利用対策費						
63 電源利用対策に必要な経費	16,788,899	2,080,967	0	2,080,967	18,869,866	経済対策の一環として 1 「新しい資本主義」を起動するため行う革新的な原子力技術開発等の民間団体等への委託等

項 事 項	令和3年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 国民の安全・安心を確保するため行う原子力発電施設等に係る保障措置に関する調査の民間団体等への委託
10 原子力安全規制 対策費						
63 原子力の安全規制対策に必要な経費	26,857,993	3,171,884	0	3,171,884	30,029,877	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するための 1 環境放射能水準調査事業の都道府県等への委託 2 原子力発電施設等が設置されている地域等における放射線監視に要する費用の道府県に対する交付金の交付
03 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	93,544,380	0	0	0	93,544,380	
04 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費						
63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	100,421	8,196,689	0	8,196,689	8,297,110	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の一部補助
07 事務取扱費	26,034,714	1,240,174	0	1,240,174	27,274,888	
63 事務取扱いに必要な経費	13,150,511	0	0	0	13,150,511	
63 電源立地対策に必要な経費	185,588	0	0	0	185,588	
63 電源利用対策に必要な経費	73,488	0	0	0	73,488	
63 原子力の安全規制対策に必要な経費	12,625,127	1,240,174	0	1,240,174	13,865,301	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う高機密性情報ネットワークシステムの整備等

項・事項	令和3年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和3年度 予定額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
09 諸支出金	417	0	0	0	417	
19 予備費	510,000	0	0	0	510,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	令和3年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和3年度 予定額 (千円)
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
歳入					
0100-00 他会計より受入	307,328,865	17,689,714	0	17,689,714	325,018,579
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	154,600,955	3,000,000	0	3,000,000	157,600,955
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入					
0102-01 一般会計より受入	108,598,742	10,277,656	0	10,277,656	118,876,398
0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入					
0103-01 一般会計より受入	44,129,168	4,412,058	0	4,412,058	48,541,226
0400-00 雑収入					
0401-00 雑収入	1,050,245	0	0	0	1,050,245
0500-00 前年度剰余金受入					
0501-00 前年度剰余金受入	21,431,334	0	0	0	21,431,334
歳入合計	329,810,444	17,689,714	0	17,689,714	347,500,158
歳出					

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 電源立地対策費	165,973,620	3,000,000	0	3,000,000	168,973,620
63191-855-16 電源立地等推進対策補助金	9,331,332	3,000,000	0	3,000,000	12,331,332
63191-125-14 電源立地等推進対策委託費外4目	156,642,288	0	0	0	156,642,288
02 電源利用対策費	16,788,899	2,080,967	0	2,080,967	18,869,866
63191-125-14 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	7,428,409	1,639,127	0	1,639,127	9,067,536
63191-405-16 原子力発電関連技術開発費等補助金	3,630,000	441,840	0	441,840	4,071,840
63191-125-14 放射性廃棄物処分基準調査等委託費外2目	5,730,490	0	0	0	5,730,490
10 原子力安全規制対策費	26,857,993	3,171,884	0	3,171,884	30,029,877
63191-125-14 原子力施設等防災対策等委託費	8,356,730	662,199	0	662,199	9,018,929
63191-815-16 原子力施設等防災対策等交付金	15,496,568	2,509,685	0	2,509,685	18,006,253
63191-125-14 原子力発電施設等安全技術対策委託費外4目	3,004,695	0	0	0	3,004,695
03 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	93,544,380	0	0	0	93,544,380
04 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費					
63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	100,421	8,196,689	0	8,196,689	8,297,110
07 事務取扱費	26,034,714	1,240,174	0	1,240,174	27,274,888
63191-123-09 情報処理業務庁費	2,261,881	1,137,626	0	1,137,626	3,399,507
63191-123-09 原子力安全業務庁費	10,428,677	102,548	0	102,548	10,531,225
63191-129-06 諸謝金外22目	13,344,156	0	0	0	13,344,156

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
09 諸 支 出 金	417	0	0	0	417	
19 予 備 費	510,000	0	0	0	510,000	
歳 出 合 計	329,810,444	17,689,714	0	17,689,714	347,500,158	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
エネルギー需給勘定	(項) 燃料安定供給対策費のうち 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(脱炭素社会燃料安定供給対策事業費に限る。) エネルギー需給構造高度化対策費のうち 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(再生可能エネルギー大量導入次世代型ネットワーク構築加速化事業委託費及び水素・燃料アンモニア導入・二酸化炭素回収有効利用貯留適地確保体制構築事業委託費に限る。) エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(廃プラスチック資源循環高度化調査等委託費に限る。)							相手国との交渉の関係、相手国の事情

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>温暖化対策調査等委託費(カーボンニュートラル・トップリーグ整備事業委託費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素削減比例型設備導入支援事業費及び海事分野カーボンニュートラル支援事業費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(基礎素材産業低炭素化投資促進設計・実証事業費補助金、クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金、アジアグリーン成長プロジェクト推進事業費補助金、再生可能エネルギー導入加速化システム用蓄電池等導入支援事業費補助金、需要家主導太陽光発電導入促進補助金、再生可能エネルギー調達市場価格変動保険加入支援事業費補助金及びコンビナート水素・燃料アンモニア等供給拠点化支援事業費補助金に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(廃プラスチック資源循環高度化事業費補助金及び省エネルギー投資促進支援事業費補助金に限る。)</p>							相手国との交渉の関係、相手国の事情、請求の遅延

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
電源開発促進勘定	<p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二酸化炭素削減比例型設備導入支援事業費、海事分野カーボンニュートラル支援事業費、環境配慮行動普及促進事業費、既存住宅断熱リフォーム等支援事業費及び再生可能エネルギー電力・電気自動車等活用脱炭素社会普及促進事業費に限る。)</p> <p>(項) 電源立地対策費のうち</p> <p>電源立地等推進対策補助金(多核種除去設備等処理水風評影響対策費補助金に限る。)</p> <p>電源利用対策費のうち</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(革新的原子力技術開発委託費及び保障措置環境分析緊急調査事業費に限る。)</p> <p>事務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(核物質防護検査体制整備費に限る。)</p> <p>原子力安全業務庁費(緊急時モニタリング資機材更新経費に限る。)</p>							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

令和 3 年 度 厚 生 労 働 省 所 管
13010 労 働 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

13012 雇 用 勘 定

区 分	令和 3 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和 3 年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	3,820,413,132	2,643,495,895	432,473,412	2,211,022,483	6,031,435,615	
2 歳 出	3,820,413,132	1,254,741,645	3,471,622	1,251,270,023	5,071,683,155	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社会保障関係費)						
05 少子化対策費	765,373,078	0	0	0	765,373,078	
08 雇用労災対策費	3,000,040,054	1,254,741,645	3,471,622	1,251,270,023	4,251,310,077	
計	3,765,413,132	1,254,741,645	3,471,622	1,251,270,023	5,016,683,155	
98 予備費	55,000,000	0	0	0	55,000,000	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保 険 収 入				
0102-00 一般会計より受入	2,161,140,083	0	2,161,140,083	
0102-01 求職者給付費等財源受入	1,733,239,019	0	1,733,239,019	「雇用保険法」附則第14条の2第1項の規定による求職者給付及び介護休業給付金の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額の増加
0102-06 雇用安定事業費財源受入	418,914,211	0	418,914,211	「雇用保険法」附則第14条の2第2項の規定による雇用調整助成金等の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額の増加
0102-03 職業訓練受講給付費財源受入	8,986,853	0	8,986,853	「雇用保険法」附則第14条の2第1項の規定による就職支援法事業として行う職業訓練受講給付金の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額の増加
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入	101,748,424	432,473,412	330,724,988	
0501-01 失業等給付費等財源受入	0	432,473,412	432,473,412	一般会計より受入の増加等に伴う積立金からの受入見込額の修正減少
0501-02 雇用安定事業費財源受入	101,748,424	0	101,748,424	「特別会計に関する法律」附則第20条の3第4項の規定による雇用安定事業費の財源に充てるための積立金からの受入見込額の増加
0400-00 前年度繰越資金受入				
0402-00 前年度国庫負担金受入超過額受入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎		
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)			
0402-05 前年度雇用安定事業費財源受入超過額受入	380,607,388	0	380,607,388	「特別会計に関する法律」第105条の規定による前年度の決算上の受入超過額を計上		
歳出						
事項別内訳						
項・事項	令和3年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和3年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額 (千円)	差引額(千円)		
02 労使関係安定形成促進費	390,835	0	0	0	390,835	
16 男女均等雇用対策費						
08 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	18,296,628	0	3,471,622	3,471,622	14,825,006	既定予算の不用額の修正減少
01 中小企業退職金共済等事業費	5,924,267	0	0	0	5,924,267	
23 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	29,604	0	0	0	29,604	
03 個別労働紛争対策費	2,172,339	0	0	0	2,172,339	
04 職業紹介事業等実施費	86,530,172	0	0	0	86,530,172	
05 地域雇用機会創出等対策費						
08 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	779,827,398	870,882,730	0	870,882,730	1,650,710,128	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として

項 事 項	令和3年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						1 感染症の影響により厳しい状況にある生活・暮らしを支援するため「雇用保険法」第62条の規定による雇用安定事業として行う雇用調整助成金及び新型コロナウイルス感染症対応休業支援金の支給等 2 「新しい資本主義」を起動するため「雇用保険法」第63条の規定による能力開発事業として行う人材開発支援助成金の支給
06 高齢者等雇用安定・促進費						
08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	203,724,625	33,858,915	0	33,858,915	237,583,540	経済対策の一環として 1 感染症の影響により厳しい状況にある生活・暮らしを支援するため「雇用保険法」第62条の規定による雇用安定事業として行う新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応助成金の支給 2 「新しい資本主義」を起動するため「雇用保険法」第62条の規定による雇用安定事業として行うキャリアアップ助成金及びトライアル雇用助成金の支給
09 失業等給付費						
08 失業等給付に必要な経費	1,577,225,530	350,000,000	0	350,000,000	1,927,225,530	経済対策の一環として、感染症の影響により厳しい状況にある生活・暮らしを支援するため行う「雇用保険法」に基づく失業等給付
13 育児休業給付費	699,158,480	0	0	0	699,158,480	
24 就職支援法事業費	22,770,675	0	0	0	22,770,675	
10 職業能力開発強化費	67,037,187	0	0	0	67,037,187	
11 若年者等職業能力開発支援費	3,594,862	0	0	0	3,594,862	

項 事 項	令和3年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
07 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 運営費	67,097,634	0	0	0	67,097,634	
08 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 施設整備費	4,442,420	0	0	0	4,442,420	
14 障害者職業能力 開発支援費	1,756,920	0	0	0	1,756,920	
15 技能継承・振興 推進費	3,994,987	0	0	0	3,994,987	
17 独立行政法人労 働政策研究・研 修機構運営費	1,871,304	0	0	0	1,871,304	
18 独立行政法人労 働政策研究・研 修機構施設整備 費	93,093	0	0	0	93,093	
19 業 務 取 扱 費	120,519,880	0	0	0	120,519,880	
20 施 設 整 備 費	3,865,084	0	0	0	3,865,084	
25 育児休業給付資 金へ繰入	66,214,598	0	0	0	66,214,598	
22 保険料返還金等 徴収勘定へ繰入	28,874,610	0	0	0	28,874,610	
39 予 備 費	55,000,000	0	0	0	55,000,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予定額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	1,838,939,440	2,161,140,083	0	2,161,140,083	4,000,079,523
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入	1,765,009,537	0	0	0	1,765,009,537
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	73,929,903	2,161,140,083	0	2,161,140,083	2,235,069,986
0102-01 求職者給付費等財源受入	26,984,000	1,733,239,019	0	1,733,239,019	1,760,223,019
0102-06 雇用安定事業費財源受入	36,291,422	418,914,211	0	418,914,211	455,205,633
0102-03 職業訓練受講給付費財源受入	513,546	8,986,853	0	8,986,853	9,500,399
0102-05 育児休業給付費財源受入 外2目	10,140,935	0	0	0	10,140,935
0500-00 積立金より受入					
0501-00 積立金より受入	1,960,114,306	101,748,424	432,473,412	330,724,988	1,629,389,318
0501-01 失業等給付費等財源受入	1,349,427,309	0	432,473,412	432,473,412	916,953,897
0501-02 雇用安定事業費財源受入	610,686,997	101,748,424	0	101,748,424	712,435,421
0200-00 運 用 収 入					
0201-00 運 用 収 入	23,618	0	0	0	23,618
0700-00 独立行政法人納付金	29,844	0	0	0	29,844
0703-00 独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機構 納付金	638	0	0	0	638
0701-00 独立行政法人労働政策研 究・研修機構納付金	29,206	0	0	0	29,206

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	21,305,924	0	0	0	21,305,924
0400-00 前年度繰越資金受入					
0402-00 前年度国庫負担金受入超過額受入					
0402-05 前年度雇用安定事業費財 源受入超過額受入	0	380,607,388	0	380,607,388	380,607,388
歳 入 合 計	3,820,413,132	2,643,495,895	432,473,412	2,211,022,483	6,031,435,615
歳 出					
02 労使関係安定形成促進費	390,835	0	0	0	390,835
16 男女均等雇用対策費	18,296,628	0	3,471,622	3,471,622	14,825,006
08085-719-06 雇用安定等給付金	13,099,404	0	3,471,622	3,471,622	9,627,782
08085-129-06 諸謝金外7目	5,197,224	0	0	0	5,197,224
01 中小企業退職金共済等事 業費	5,924,267	0	0	0	5,924,267
23 独立行政法人勤労者退職 金共済機構運営費	29,604	0	0	0	29,604
03 個別労働紛争対策費	2,172,339	0	0	0	2,172,339
04 職業紹介事業等実施費	86,530,172	0	0	0	86,530,172
05 地域雇用機会創出等対策 費	779,827,398	870,882,730	0	870,882,730	1,650,710,128
08085-129-06 諸 謝 金	19,437,044	1,678,908	0	1,678,908	21,115,952
08085-719-06 雇用安定等給付金	721,942,368	869,203,822	0	869,203,822	1,591,146,190
08085-122-08 職員旅費外12目	38,447,986	0	0	0	38,447,986
06 高齢者等雇用安定・促進 費	203,724,625	33,858,915	0	33,858,915	237,583,540

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
08085-719-06 雇用安定等給付金	137,964,047	33,858,915	0	33,858,915	171,822,962
08085-129-06 諸謝金外11目	65,760,578	0	0	0	65,760,578
09 失業等給付費					
08085-509-21 失業等給付金	1,577,225,530	350,000,000	0	350,000,000	1,927,225,530
13 育児休業給付費	699,158,480	0	0	0	699,158,480
24 就職支援法事業費	22,770,675	0	0	0	22,770,675
10 職業能力開発強化費	67,037,187	0	0	0	67,037,187
11 若年者等職業能力開発支援費	3,594,862	0	0	0	3,594,862
07 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	67,097,634	0	0	0	67,097,634
08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	4,442,420	0	0	0	4,442,420
14 障害者職業能力開発支援費	1,756,920	0	0	0	1,756,920
15 技能継承・振興推進費	3,994,987	0	0	0	3,994,987
17 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,871,304	0	0	0	1,871,304
18 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	93,093	0	0	0	93,093
19 業務取扱費	120,519,880	0	0	0	120,519,880
20 施設整備費	3,865,084	0	0	0	3,865,084
25 育児休業給付資金へ繰入	66,214,598	0	0	0	66,214,598
22 保険料返還金等徴収勘定へ繰入	28,874,610	0	0	0	28,874,610
39 予 備 費	55,000,000	0	0	0	55,000,000
歳 出 合 計	3,820,413,132	1,254,741,645	3,471,622	1,251,270,023	5,071,683,155

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
雇用勘定	(項) 地域雇用機会創出等対策費のうち 雇用安定等給付金(新型コロナウイルス感染症対応休業支援金及び雇用調整助成金に限る。) 高齢者等雇用安定・促進費のうち 雇用安定等給付金(新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応助成金に限る。)							申請の遅延、申請書の調査確認の困難 同

令和3年度労働保険特別会計補正

雇用勘定

予定損益計算書

損		利	
科 目	令和3年度予定額(円)	科 目	令和3年度予定額(円)
中小企業退職金共済等事業費	5,924,267,000	徴収勘定より受入	1,780,745,222,504
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	29,604,000	一般会計より受入	2,616,896,611,653
労使関係安定形成促進費	390,835,000	利子収入	23,618,000
個別労働紛争対策費	2,172,339,000	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	638,000
職業紹介事業等実施費	86,350,779,000	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	29,206,000
地域雇用機会創出等対策費	2,837,485,479,000	雑収入	20,730,084,567
高齢者等雇用安定・促進経費	249,626,803,566	雑益	3,707,829
失業等給付費	1,409,225,530,000	前年度繰越支払備金	125,724,559,000
育児休業給付費	699,158,480,000	本年度損失	1,341,903,923,364
就職支援法事業費	22,767,573,000		
職業能力開発強化費	67,207,969,849		
若年者等職業能力開発支援費	3,594,862,000		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	67,097,634,000		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	5,527,959,000		
障害者職業能力開発支援費	1,756,920,000		
技能継承・振興推進費	3,994,987,000		
男女均等雇用対策経費	14,825,006,000		
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,871,304,000		

損		失		利		益	
科	目	令和3年度予定額(円)		科	目	令和3年度予定額(円)	
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費		93,093,000					
業務取扱費		120,621,876,562					
施設整備経費		2,228,883,691					
育児休業給付資金へ繰入		66,214,598,000					
保険料返還金等徴収勘定へ繰入		30,949,416,391					
未収金償却引当金繰入		8,927,008,082					
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構減資損		83,213,810					
独立行政法人労働政策研究・研修機構減資損		56,295,000					
雑	損	676,089,966					
予	備	55,000,000,000					
次年度繰越支払備金		122,198,765,000					
合	計	5,886,057,570,917		合	計	5,886,057,570,917	

令和3年度労働保険特別会計補正

雇用勘定

予定貸借対照表

借方		貸方	
科目	令和3年度末予定額(円)	科目	令和3年度末予定額(円)
流動資産	1,556,848,678,825	支払備金	122,198,765,000
現金預金	1,486,509,257,810	未払金	4,900,900
未収金	67,635,495,008	未収金償却引当金	40,997,837,000
前払金	2,703,926,007	育児休業給付資金	172,326,377,268
固定資産	242,938,550,972	繰越利益	2,814,401,959,653
土地	39,283,273,406		
立木竹	266,125,508		
建物	33,568,181,802		
工作物	7,001,526,632		
機械器具	19,530,965,221		
特許権等	402,034		
未完成施設	502,104,600		
独立行政法人勤労者退職金共済機構出資金	13,885,983,461		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	122,735,173,002		
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	4,419,022,736		
独立行政法人情報処理推進機構出資金	1,745,792,570		
本年度損失	1,341,903,923,364		
固定資産評価差損	8,238,686,660		
合計	3,149,929,839,821	合計	3,149,929,839,821

労働保険特別会計補正

雇用勘定

雇用安定資金増減計画表

区 分	令和3年度予定額(円)	区 分	令和3年度予定額(円)
前年度末現在額	86,638,017,701	(払 出)	
(受 入)		前年度歳入不足額払出	86,638,017,701
前年度剰余金受入	0	歳 入 繰 入	0
歳 出 受 入	0	計	86,638,017,701
計	0	本年度末現在額	0

(参考)

労働保険特別会計補正

雇用勘定

積立金明細表

区 分	令和3年度(円)
積立金	
財政融資資金預託金	
約定期間1月以上3月未満	353,211,182,889

- (注) 1 令和3年度は年度末の予定額である。
 2 令和2年度において生じた決算上の不足 159,690,365,358 円を令和3年度において積立金から補足している。
 3 令和3年度において積立金から 1,629,389,318,000 円を歳入に繰り入れることとしている。

令和3年度内閣府及び厚生労働省所管
90050 年金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90055 子ども・子育て支援勘定

区 分	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	3,244,985,940	132,663,084	35,139,136	97,523,948	3,342,509,888
2 歳 出	3,244,985,940	97,524,686	738	97,523,948	3,342,509,888
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
05 少子化対策費	2,930,437,657	6,454,140	0	6,454,140	2,936,891,797
06 生活扶助等社会福祉費	307,648,283	91,070,546	738	91,069,808	398,718,091
計	3,238,085,940	97,524,686	738	97,523,948	3,335,609,888
98 予備費	6,900,000	0	0	0	6,900,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	97,524,686	35,139,136	62,385,550	
0201-04 児童手当財源受入	0	34,922,949	34,922,949	「特別会計に関する法律」第120条の規定による令和2年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額の修正減少
0201-06 特例給付等財源受入	0	215,449	215,449	同
0201-09 保育士等処遇改善財源受入	89,895,996	0	89,895,996	「特別会計に関する法律」第113条第3項の規定による子どものための教育・保育給付交付金に関する諸費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-05 地域子ども・子育て支援事業財源受入	6,454,140	0	6,454,140	「子ども・子育て支援法」第68条第3項の規定による地域子ども・子育て支援事業に要する費用の一部の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0201-10 地域子ども・子育て支援整備事業財源受入	1,174,550	0	1,174,550	同
0201-03 業務取扱費財源受入	0	738	738	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、「児童手当法」等に基づく児童手当等に関する事務に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額の修正減少
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	35,138,398	0	35,138,398	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金のうち、児童手当等交付金の財源に充てるための受入額を計上

歳 出						
事 項 別 内 訳						
項 事 項	令和3年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 児童手当等交付金	1,294,923,389	0	0	0	1,294,923,389	
05 子ども・子育て支援推進費	1,529,938,654	89,895,996	0	89,895,996	1,619,834,650	
05 子どものための教育・保育給付等に必要な経費	1,529,938,654	0	0	0	1,529,938,654	
06 保育士等処遇改善に必要な経費	0	89,895,996	0	89,895,996	89,895,996	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、「新しい資本主義」を起動するため社会福祉法人等が行う保育士等の収入の引上げに要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
02 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	380,423,655	7,628,690	0	7,628,690	388,052,345	
05 地域子ども・子育て支援に必要な経費	167,283,914	6,454,140	0	6,454,140	173,738,054	経済対策の一環として、感染防止策を徹底し、及び「新しい資本主義」を起動するため「子ども・子育て支援法」第68条第3項の規定による地方公共団体が行う地域子ども・子育て支援事業に要する費用に充てるための交付金の交付
06 仕事・子育て両立支援等に必要な経費	213,139,741	1,174,550	0	1,174,550	214,314,291	経済対策の一環として、「新しい資本主義」を起動するため「子ども・子育て支援法」第68条第3項の規定による地方公共団体が施行する放課後児童クラブ整備促進事業に要する事業費に充てるための交付金の交付

項 事 項	令和3年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
03 業務取扱費						
06 業務取扱いに必要な経費	32,582,892	0	738	738	32,582,154	既定予算の不用額の修正減少
04 諸支出金	217,350	0	0	0	217,350	
09 予備費	6,900,000	0	0	0	6,900,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 拠出金収入					
0101-00 事業主拠出金収入	626,441,883	0	0	0	626,441,883
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入	2,489,602,559	97,524,686	35,139,136	62,385,550	2,551,988,109
0201-04 児童手当財源受入	1,064,206,670	0	34,922,949	34,922,949	1,029,283,721
0201-06 特例給付等財源受入	61,708,300	0	215,449	215,449	61,492,851
0201-07 子どものための教育・保育給付等財源受入	1,299,341,830	0	0	0	1,299,341,830
0201-09 保育士等処遇改善財源受入	0	89,895,996	0	89,895,996	89,895,996
0201-05 地域子ども・子育て支援事業財源受入	61,684,805	6,454,140	0	6,454,140	68,138,945
0201-10 地域子ども・子育て支援整備事業財源受入	0	1,174,550	0	1,174,550	1,174,550
0201-03 業務取扱費財源受入	2,660,954	0	738	738	2,660,216

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0600-00 積立金より受入					
0601-00 積立金より受入	82,067,031	0	0	0	82,067,031
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	3,773,859	0	0	0	3,773,859
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	43,100,608	35,138,398	0	35,138,398	78,239,006
歳 入 合 計	3,244,985,940	132,663,084	35,139,136	97,523,948	3,342,509,888
歳 出					
01 児童手当等交付金	1,294,923,389	0	0	0	1,294,923,389
05 子ども・子育て支援推進 費	1,529,938,654	89,895,996	0	89,895,996	1,619,834,650
06083-815-16 保育士等处遇改善臨 時特例交付金	0	89,895,996	0	89,895,996	89,895,996
05083-815-16 子どものための教 育・保育給付費補助 金外2目	1,529,938,654	0	0	0	1,529,938,654
02 地域子ども・子育て支援 及仕事・子育て両立支援 事業費	380,423,655	7,628,690	0	7,628,690	388,052,345
05089-815-16 子ども・子育て支援 交付金	167,283,914	6,454,140	0	6,454,140	173,738,054
06089-825-16 子ども・子育て支援 整備交付金	19,102,453	1,174,550	0	1,174,550	20,277,003
06089-129-06 諸 謝 金 外 5 目	194,037,288	0	0	0	194,037,288
03 業 務 取 扱 費	32,582,892	0	738	738	32,582,154
06089-129-06 諸 謝 金	570	0	85	85	485

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
06089-122-08 委員等旅費	1,161	0	653	653	508
06089-122-08 職員旅費外13目	32,581,161	0	0	0	32,581,161
04 諸 支 出 金	217,350	0	0	0	217,350
09 予 備 費	6,900,000	0	0	0	6,900,000
歳 出 合 計	3,244,985,940	97,524,686	738	97,523,948	3,342,509,888

90056 業 務 勘 定

区 分	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予定額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	432,043,126	0	87,029	87,029	431,956,097	
2 歳 出	432,043,126	0	87,029	87,029	431,956,097	
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
06 生活扶助等社会福祉費	432,031,126	0	87,029	87,029	431,944,097	
98 予 備 費	12,000	0	0	0	12,000	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額を修正減少することに伴い、業務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	87,029	87,029	

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	令和3年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 業務取扱費	40,800,331	0	87,029	87,029	40,713,302	既定予算の不用額の修正減少
06 業務取扱いに必要な経費	24,102,734	0	87,029	87,029	24,015,705	
06 公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	16,697,597	0	0	0	16,697,597	
03 社会保険オンラインシステム費	72,346,299	0	0	0	72,346,299	
11 日本年金機構運営費	318,780,238	0	0	0	318,780,238	
14 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	82,518	0	0	0	82,518	
13 一般会計へ繰入	21,740	0	0	0	21,740	
19 予 備 費	12,000	0	0	0	12,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	108,275,398	0	87,029	87,029	108,188,369
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 他勘定より受入	303,307,081	0	0	0	303,307,081
0700-00 特別保健福祉事業資金より受入					
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入	21,740	0	0	0	21,740
0800-00 独立行政法人納付金					
0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金	67,421	0	0	0	67,421
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	6,488,267	0	0	0	6,488,267
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	13,883,219	0	0	0	13,883,219
歳 入 合 計	432,043,126	0	87,029	87,029	431,956,097
歳 出					
01 業務取扱費	40,800,331	0	87,029	87,029	40,713,302
06081-111-02 職員基本給	1,750,135	0	11,299	11,299	1,738,836
06081-111-03 職員諸手当	916,387	0	10,271	10,271	906,116
06081-111-05 委員手当	66,318	0	12,142	12,142	54,176
06081-111-05 非常勤職員手当	583,602	0	11,264	11,264	572,338
06081-111-05 退職者給与	17,332	0	4,134	4,134	13,198

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
06081-111-05 短時間勤務職員給与	105,296	0	11,279	11,279	94,017
06081-111-05 退職手当	441,813	0	20,509	20,509	421,304
06089-111-05 児童手当	24,550	0	1,870	1,870	22,680
06081-115-16 国家公務員共済組合 負担金	804,924	0	4,261	4,261	800,663
06081-129-06 諸謝金外19目	36,089,974	0	0	0	36,089,974
03 社会保険オンラインシス テム費	72,346,299	0	0	0	72,346,299
11 日本年金機構運営費	318,780,238	0	0	0	318,780,238
14 独立行政法人福祉医療機 構納付金等相当財源健康 勘定へ繰入	82,518	0	0	0	82,518
13 一般会計へ繰入	21,740	0	0	0	21,740
19 予 備 費	12,000	0	0	0	12,000
歳 出 合 計	432,043,126	0	87,029	87,029	431,956,097

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
子ども・子育て支援勘定	(項) 子ども・子育て支援推進費のうち 保育士等処遇改善臨時特例交付金 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費のうち 子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止事業費及び放課後児童クラブ等業務効率化推進事業費に限る。) 業務取扱費のうち 子ども・子育て支援事業費補助金(児童手当システム改修等事業費に限る。)							

令和3年度年金特別会計補正

業務勘定

予定損益計算書

損		利	
科 目	令和3年度予定額(円)	科 目	令和3年度予定額(円)
業 務 費	40,713,150,200	一 般 会 計 よ り 受 入	
業 務 取 扱 費	40,625,170,000	業 務 費 財 源 受 入	108,188,369,000
施 設 整 備 経 費	87,980,200	国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	
社会保険オンラインシステム経費	72,346,299,000	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	69,357,750,000
日 本 年 金 機 構 運 営 費	318,780,238,000	厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入	
日 本 年 金 機 構 運 営 費 交 付 金	106,252,345,000	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	199,753,584,000
日 本 年 金 機 構 事 業 運 営 費 交 付 金	212,527,893,000	健 康 勘 定 よ り 受 入	
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源 健康勘定へ繰入	82,518,000	業 務 取 扱 費 等 財 源 受 入	32,429,785,000
一 般 会 計 へ 繰 入	21,740,000	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定 よ り 受 入	
特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 へ 繰 入	1,000	業 務 費 財 源 受 入	1,765,962,000
前 年 度 剩 余 金 繰 入	28,918,167,794	利 子 収 入	398,659
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	5,184,398,488	特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入	21,740,000
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	20,585,461,884	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	75,135,970
健 康 勘 定 へ 繰 入	3,148,307,422	日 本 年 金 機 構 納 付 金	26,306,187,795
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	572,960,000	雑 収 入	15,306,689,187
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 減 資 損	61,935,061	本 年 度 損 失	11,078,376,423
日 本 年 金 機 構 減 資 損	9,597,187		
雑 損	2,765,371,792		

損		失	利		益
科	目	令和3年度予定額(円)	科	目	令和3年度予定額(円)
予	備	費			12,000,000
合	計		合	計	464,283,978,034

令和3年度年金特別会計補正

業務勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	令和3年度末予定額(円)	科 目	令和3年度末予定額(円)
流動資産	201,402,729,004	流動負債	
現金預金	42,974,555,383	未収金償却引当金	79,214,086,000
未収金	158,428,173,621	繰越利益	182,792,219,596
固定資産	72,607,993,338	固定資産評価差益	23,082,793,169
土地	1,692,321,588		
立木竹	586,562		
建物	640,682,797		
工作物	32,603,680		
機械器具	52,762,979		
独立行政法人福祉医療機構出資金	294,114,551		
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	19,787,091,263		
日本年金機構出資金	50,107,829,918		
本年度損失	11,078,376,423		
合 計	285,089,098,765	合 計	285,089,098,765

令和3年度農林水産省所管
14010食料安定供給特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

14013 農業再保険勘定

区 分	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	91,577,303	0	42,123	42,123	91,535,180
2 歳 出	87,465,682	0	42,123	42,123	87,423,559
〔主要経費別内訳〕					
65 食料安定供給関係費	66,065,682	0	42,123	42,123	66,023,559
98 予 備 費	21,400,000	0	0	0	21,400,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 農業再保険収入 0102-00 一般会計より受入 0102-02 事務取扱費財源受入	0	42,123	42,123	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項 ・ 事 項	令和3年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 農業再保険費及 交付金	65,020,224	0	0	0	65,020,224	
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入						
65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	1,045,458	0	42,123	42,123	1,003,335	既定予算の不用額の修正減少
09 予 備 費	21,400,000	0	0	0	21,400,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 農業再保険収入	70,177,303	0	42,123	42,123	70,135,180
0101-00 再 保 険 料	1,087,983	0	0	0	1,087,983
0102-00 一般会計より受入	61,274,855	0	42,123	42,123	61,232,732
0102-01 共済掛金国庫負担金等財 源受入	60,229,397	0	0	0	60,229,397
0102-02 事務取扱費財源受入	1,045,458	0	42,123	42,123	1,003,335
0103-00 前年度繰越資金受入	7,814,465	0	0	0	7,814,465

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 積立金より受入					
0201-00 積立金より受入	21,398,467	0	0	0	21,398,467
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	1,533	0	0	0	1,533
歳 入 合 計	91,577,303	0	42,123	42,123	91,535,180
歳 出					
01 農業再保険費及交付金	65,020,224	0	0	0	65,020,224
02 事務取扱費業務勘定へ繰入					
65061-006-22 業務勘定へ繰入	1,045,458	0	42,123	42,123	1,003,335
09 予 備 費	21,400,000	0	0	0	21,400,000
歳 出 合 計	87,465,682	0	42,123	42,123	87,423,559

14014 漁船再保険勘定

区 分	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予定額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	8,431,714	0	10,660	10,660	8,421,054	
2 歳 出	7,432,015	0	10,660	10,660	7,421,355	
〔主要経費別内訳〕						
65 食料安定供給関係費	7,332,015	0	10,660	10,660	7,321,355	
98 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 漁船再保険収入				
0102-00 一般会計より受入				
0102-02 事務取扱費財源受入	0	10,660	10,660	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	令和3年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 漁船再保険費及 交付金	6,763,360	0	0	0	6,763,360	
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入						
65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	568,655	0	10,660	10,660	557,995	既定予算の不用額の修正減少
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 漁 船 再 保 険 収 入	8,331,714	0	10,660	10,660	8,321,054
0101-00 再 保 険 料	10	0	0	0	10
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	7,323,808	0	10,660	10,660	7,313,148
0102-01 保 険 料 国 庫 負 担 金 財 源 受 入	6,755,153	0	0	0	6,755,153
0102-02 事 務 取 扱 費 財 源 受 入	568,655	0	10,660	10,660	557,995
0103-00 前 年 度 繰 越 資 金 受 入	1,007,896	0	0	0	1,007,896

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 積立金より受入					
0201-00 積立金より受入	99,923	0	0	0	99,923
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	77	0	0	0	77
歳 入 合 計	8,431,714	0	10,660	10,660	8,421,054
歳 出					
01 漁船再保険費及交付金	6,763,360	0	0	0	6,763,360
02 事務取扱費業務勘定へ繰入					
65061-006-22 業務勘定へ繰入	568,655	0	10,660	10,660	557,995
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	7,432,015	0	10,660	10,660	7,421,355

14015 漁業共済保険勘定

区 分	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予定額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	14,000,805	0	5,408	5,408	13,995,397
2 歳 出	10,475,336	0	5,408	5,408	10,469,928
〔主要経費別内訳〕					
65 食料安定供給関係費	10,375,336	0	5,408	5,408	10,369,928
98 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 漁業共済保険収入				既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少
0102-00 一般会計より受入				
0102-02 事務取扱費財源受入	0	5,408	5,408	

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	令和3年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 漁業共済保険費 及交付金	10,259,006	0	0	0	10,259,006	
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入						
65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	116,330	0	5,408	5,408	110,922	既定予算の不用額の修正減少
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 漁業共済保険収入	14,000,785	0	5,408	5,408	13,995,377
0101-00 保 険 料	10	0	0	0	10
0102-00 一般会計より受入	10,413,350	0	5,408	5,408	10,407,942
0102-01 共済掛金国庫補助金財源 受入	10,297,020	0	0	0	10,297,020
0102-02 事務取扱費財源受入	116,330	0	5,408	5,408	110,922
0103-00 前年度繰越資金受入	3,587,425	0	0	0	3,587,425

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	20	0	0	0	20
歳 入 合 計	14,000,805	0	5,408	5,408	13,995,397
歳 出					
01 漁業共済保険費及交付金	10,259,006	0	0	0	10,259,006
02 事務取扱費業務勘定へ繰入					
65061-006-22 業務勘定へ繰入	116,330	0	5,408	5,408	110,922
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	10,475,336	0	5,408	5,408	10,469,928

14017 国営土地改良事業勘定

区 分	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予定額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	17,103,496	0	64,310	64,310	17,039,186
2 歳 出	17,103,496	0	64,310	64,310	17,039,186
〔主要経費別内訳〕					
20 国 債 費	7,406,509	0	0	0	7,406,509
40 (公共事業関係費)					
46 農林水産基盤整備事業費	9,496,987	0	64,310	64,310	9,432,677
98 予 備 費	200,000	0	0	0	200,000
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額を修正減少することに伴い、土地改良工事に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	0	64,310	64,310		

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	令和3年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 土地改良事業費	6,315,900	0	0	0	6,315,900	
05 土地改良事業工 事諸費						
46 土地改良事業工事諸 費に必要な経費	1,116,826	0	64,310	64,310	1,052,516	既定予算の不用額の修正減少
07 土地改良事業費 負担金等収入一 般会計へ繰入	1,861,992	0	0	0	1,861,992	
13 東日本大震災復 興土地改良事業 費負担金等収入 一般会計へ繰入	10,516	0	0	0	10,516	
14 東日本大震災復 興土地改良事業 費負担金等収入 東日本大震災復 興特別会計へ繰 入	191,753	0	0	0	191,753	
08 国債整理基金特 別会計へ繰入	7,406,509	0	0	0	7,406,509	
19 予 備 費	200,000	0	0	0	200,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予定額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	6,213,000	0	64,310	64,310	6,148,690
0200-00 土地改良事業費負担金等 収入					
0201-00 土地改良事業費負担金収 入	9,720,075	0	0	0	9,720,075
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	1,000,000	0	0	0	1,000,000
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	122,117	0	0	0	122,117
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	48,304	0	0	0	48,304
歳 入 合 計	17,103,496	0	64,310	64,310	17,039,186
歳 出					
01 土地改良事業費	6,315,900	0	0	0	6,315,900
05 土地改良事業工事諸費	1,116,826	0	64,310	64,310	1,052,516
46052-201-02 職員基本給	390,014	0	23,047	23,047	366,967
46052-201-03 職員諸手当	251,489	0	37,286	37,286	214,203

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
46052-201-05 短時間勤務職員給与	9,973	0	1,862	1,862	8,111
46052-201-05 退職手当	150	0	150	150	0
46089-201-05 児童手当	10,165	0	465	465	9,700
46052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	225,595	0	1,500	1,500	224,095
46052-209-06 諸謝金外14目	229,440	0	0	0	229,440
07 土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入	1,861,992	0	0	0	1,861,992
13 東日本大震災復興土地改 良事業費負担金等収入一 般会計へ繰入	10,516	0	0	0	10,516
14 東日本大震災復興土地改 良事業費負担金等収入東 日本大震災復興特別会計 へ繰入	191,753	0	0	0	191,753
08 国債整理基金特別会計へ 繰入	7,406,509	0	0	0	7,406,509
19 予 備 費	200,000	0	0	0	200,000
歳 出 合 計	17,103,496	0	64,310	64,310	17,039,186

令和 3 年度食料安定供給特別会計補正

農業再保険勘定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	令和 3 年度 予定額(円)	科 目	令和 3 年度 予定額(円)
再 保 険 金		再 保 険 料	11,452,843,253
農 業 再 保 険 金	15,405,972,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 よ り 受 入	809,728,253
払 戻 金	27,970,000	一 般 会 計 よ り 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 再 保 険 料 見 合 受 入	10,643,115,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	49,586,282,000	一 般 会 計 よ り 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	49,586,282,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	49,167,261,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	49,167,261,000
家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金	419,021,000	家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金 財 源 受 入	419,021,000
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	1,003,335,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
予 備 費	21,400,000,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	1,003,335,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	5,884,910,000	利 子 収 入	1,993,780
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	3,313,482,000	雑 収 入	80,261,677
		前 年 度 繰 越 支 払 備 金	3,682,630,879
		前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	3,856,634,473
		本 年 度 損 失	26,957,969,938
合 計	96,621,951,000	合 計	96,621,951,000

令和3年度食料安定供給特別会計補正

農業再保険勘定

予定貸借対照表

借		貸	
科目	令和3年度末予定額(円)	科目	令和3年度末予定額(円)
現金預金	171,161,310,987	支払備金	5,884,910,000
本年度損失	26,957,969,938	未経過再保険料	3,313,482,000
		基金	18,100,000,000
		繰越利益	170,820,888,925
合計	198,119,280,925	合計	198,119,280,925

令和3年度食料安定供給特別会計補正

漁船再保険勘定

予定損益計算書

損		失		利		益	
科	目	令和3年度予定額(円)		科	目	令和3年度予定額(円)	
再	保 険 金			再	保 険 料	1,922,856,000	
漁	船 再 保 険 金	1,926,204,000		漁	船 再 保 険 料	10,000	
払	戻 金			一般会計より漁船保険組合再保険料見合受入		1,922,846,000	
再	保 険 料 還 付 金	4,849,000		一般会計より漁船保険組合交付金見合受入			
漁	船 保 険 組 合 交 付 金	4,832,307,000		漁 船 保 険 組 合 交 付 金 見 合 受 入		4,832,307,000	
業	務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	557,995,000		一 般 会 計 よ り 受 入			
予	備 費	100,000,000		事 務 取 扱 費 財 源 受 入		557,995,000	
次	年 度 繰 越 支 払 備 金	7,698,000		利 子 収 入		67,000	
次	年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	961,422,000		雑 収 入		10,000	
				前 年 度 繰 越 支 払 備 金		13,203,443	
				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料		928,812,000	
				本 年 度 損 失		135,224,557	
合	計	8,390,475,000		合	計	8,390,475,000	

令和3年度食料安定供給特別会計補正

漁船再保険勘定

予定貸借対照表

借		方	貸		方									
科	目	令和3年度末予定額(円)	科	目	令和3年度末予定額(円)									
現	金	預	支	払	備	金	7,698,000							
繰	越	損	未	経	過	再	保	険	料	961,422,000				
本	年	度	損	失	135,224,557	一	般	会	計	よ	り	受	入	
						支	払	財	源	受	入	11,309,951,557		
合	計	12,279,071,557	合	計	12,279,071,557									

(注) 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定による一般会計への令和3年度繰入額2,047,919,000円は、全額一般会計より受入の支払財源受入を減額して整理している。

令和3年度食料安定供給特別会計補正

漁業共済保険勘定

予定損益計算書

損		失	利		益
科	目	令和3年度予定額(円)	科	目	令和3年度予定額(円)
保	険	金	保	険	料
					4,749,410,000
漁業共済保険金		4,702,610,000	漁業共済保険料		10,000
払	戻	金	一般会計より漁業共済保険料見合受入		4,749,400,000
保険料還付金		8,776,000	一般会計より漁業共済組合連合会交付金見合受入		
漁業共済組合連合会交付金		5,547,620,000	漁業共済組合連合会交付金見合受入		5,547,620,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入		110,922,000	一般会計より受入		
予	備	費	事務取扱費財源受入		110,922,000
次年度繰越支払備金		358,832,000	利	子	収
次年度繰越未経過保険料		1,793,067,000			入
本年度利益		12,278,173,394	雑	収	入
					10,000
			前年度繰越支払備金		12,295,356,394
			前年度繰越未経過保険料		2,196,672,000
合	計	24,900,000,394	合	計	24,900,000,394

令和3年度食料安定供給特別会計補正

漁業共済保険勘定

予定貸借対照表

借		方	貸		方							
科	目	令和3年度末予定額(円)	科	目	令和3年度末予定額(円)							
現	金	預	金	支	払	備	金	358,832,000				
繰	越	損	失	未	経	過	保	険	料	1,793,067,000		
				一	般	会	計	よ	り	受	入	
					支	払	財	源	受	入	25,385,068,546	
					本	年	度	利	益	12,278,173,394		
合		計	39,815,140,940	合		計	39,815,140,940					

食料安定供給特別会計補正

国営土地改良事業勘定

令和3年度事業計画表

区分	地区数	事業計画額 (千円)	左の財源内訳			備考
			一般会計より受入 (千円)	土地改良事業費負担 金収入 (千円)	借入金 (千円)	
土地改良事業費	8	7,368,416	6,148,690	274,153	945,573	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費 1,052,516 千円を含む 2 事業計画表には、予備費等を含まない
かんがい排水事業	6	5,315,989	4,391,926	0	924,063	
総合農地防災事業	2	2,052,427	1,756,764	274,153	21,510	

令和 3 年度 農 林 水 産 省 所 管
14110 国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	令和 3 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和 3 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	361,562,198	0	1,179,619	1,179,619	360,382,579
2 歳 出	361,562,198	0	1,179,619	1,179,619	360,382,579
[主要経費別内訳] 20 国 債 費	361,562,198	0	1,179,619	1,179,619	360,382,579
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-02 利子財源受入	0	1,179,619	1,179,619	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少	

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	令和3年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 国債整理基金特別会計へ繰入 20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	361,562,198	0	1,179,619	1,179,619	360,382,579	既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入	22,962,198	0	1,179,619	1,179,619	21,782,579
0101-01 一般会計より受入	21,769,935	0	0	0	21,769,935
0101-02 利子財源受入	1,192,263	0	1,179,619	1,179,619	12,644
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金	338,600,000	0	0	0	338,600,000
歳 入 合 計	361,562,198	0	1,179,619	1,179,619	360,382,579
歳 出					
01 国債整理基金特別会計へ繰入					
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	361,562,198	0	1,179,619	1,179,619	360,382,579

令和3年度国土交通省所管
16020 自動車安全特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

16022 自動車検査登録勘定

区 分	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	58,668,795	0	950	950	58,667,845
2 歳 出	42,833,501	0	950	950	42,832,551
〔主要経費別内訳〕					
95 その他の事項経費	42,683,501	0	950	950	42,682,551
98 予 備 費	150,000	0	0	0	150,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他会計より受入 0201-00 一般会計より受入 0201-01 一般会計より受入	0	950	950	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、自動車重量税業務取扱費財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項 事 項	令和3年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
03 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	3,085,850	0	0	0	3,085,850	
04 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	3,449,037	0	0	0	3,449,037	
05 業務取扱費	31,858,018	0	950	950	31,857,068	既定予算の不用額の修正減少
95 業務取扱いに必要な経費	30,729,087	0	950	950	30,728,137	
95 車両の環境対策に必要な経費	484,851	0	0	0	484,851	
95 車両の安全対策に必要な経費	644,080	0	0	0	644,080	
06 施設整備費	4,290,596	0	0	0	4,290,596	
09 予 備 費	150,000	0	0	0	150,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 検査登録手数料収入	34,075,998	0	0	0	34,075,998
0101-00 検査登録印紙収入	30,997,352	0	0	0	30,997,352

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0102-00 検査登録手数料収入	3,078,646	0	0	0	3,078,646
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					
0201-01 一般会計より受入	275,599	0	950	950	274,649
0300-00 独立行政法人納付金収入					
0303-00 独立行政法人自動車技術 総合機構納付金収入	551,141	0	0	0	551,141
0400-00 他勘定より受入					
0401-00 他勘定より受入	1,261,171	0	0	0	1,261,171
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	457,395	0	0	0	457,395
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	22,047,491	0	0	0	22,047,491
歳 入 合 計	58,668,795	0	950	950	58,667,845
歳 出					
03 独立行政法人自動車技術 総合機構運営費	3,085,850	0	0	0	3,085,850
04 独立行政法人自動車技術 総合機構施設整備費	3,449,037	0	0	0	3,449,037
05 業 務 取 扱 費	31,858,018	0	950	950	31,857,068
95016-001-05 退 職 手 当	2,056,752	0	950	950	2,055,802
95016-009-06 諸 謝 金 外 24 目	29,801,266	0	0	0	29,801,266
06 施 設 整 備 費	4,290,596	0	0	0	4,290,596

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
09 予 備 費	150,000	0	0	0	150,000
歳 出 合 計	42,833,501	0	950	950	42,832,551

16023 自動車事故対策勘定

区 分	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	14,422,673	785,538	0	785,538	15,208,211
2 歳 出	14,422,673	785,538	0	785,538	15,208,211
〔主要経費別内訳〕					
95 その他の事項経費	14,422,673	785,538	0	785,538	15,208,211
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0600-00 他会計より受入 0601-00 一般会計より受入 0601-01 一般会計より受入	785,538	0	785,538	「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」附則第2項の規定により読み替えられた同法第7条第2項及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」附則第2項の規定により読み替えられた同法第10条第2項の規定による一般会計からの受入見込額の増加	

歳 出

事 項 別 内 訳

項 ・ 事 項	令和3年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 自動車事故対策費						
95 自動車事故対策に必要な経費	5,943,302	725,698	0	725,698	6,669,000	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安全・安心を確保するため「自動車損害賠償保障法」に基づく独立行政法人自動車事故対策機構等が行う自動車事故対策計画に規定する事業に要する費用の補助
02 独立行政法人自動車事故対策機構運営費						
95 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	7,442,537	10,340	0	10,340	7,452,877	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため独立行政法人自動車事故対策機構が行う医療機器の整備の財源に充てるための運営費交付金の交付
03 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費						
95 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費	359,144	49,500	0	49,500	408,644	経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の補助
05 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	304,000	0	0	0	304,000	
04 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	373,690	0	0	0	373,690	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 積立金より受入					
0101-00 積立金より受入	7,719,075	0	0	0	7,719,075
0600-00 他会計より受入					
0601-00 一般会計より受入					
0601-01 一般会計より受入	4,700,000	785,538	0	785,538	5,485,538
0200-00 償還金収入					
0201-00 償還金収入	585,960	0	0	0	585,960
0400-00 雑収入					
0401-00 雑収入	1,417,638	0	0	0	1,417,638
歳入合計	14,422,673	785,538	0	785,538	15,208,211
歳 出					
01 自動車事故対策費	5,943,302	725,698	0	725,698	6,669,000
95016-005-14 自動車事故対策委託費	60,752	0	0	0	60,752
95016-005-16 自動車事故対策費補助金	5,882,550	725,698	0	725,698	6,608,248
02 独立行政法人自動車事故対策機構運営費					
95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	7,442,537	10,340	0	10,340	7,452,877

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03 独立行政法人自動車事故 対策機構施設整備費					
95191-005-16 独立行政法人自動車 事故対策機構施設整 備費補助金	359,144	49,500	0	49,500	408,644
05 独立行政法人自動車事故 対策機構貸付金	304,000	0	0	0	304,000
04 業務取扱費自動車検査登 録勘定へ繰入	373,690	0	0	0	373,690
歳 出 合 計	14,422,673	785,538	0	785,538	15,208,211

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
自動車事故対策勘定	(項) 自動車事故対策費のうち 自動車事故対策費補助金 (介護職員等緊急確保事業費に限る。)							

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由	
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)		
空港整備勘定	既定	48,588,470	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	19,942,320	28,646,150	事業効果の早期発現を図るため施行する東京国際空港ほか10空港の整備については、多くの日数を要するため	
			同	令和4年度			0		859,000
	追加 改定	859,000 49,447,470	-	-		19,942,320	29,505,150		
	空港整備事業費 補助	1,227,550	令和3年度	令和4年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費 補助	0	1,227,550		事業効果の早期発現を図るため施行する空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道空港整備 既定	3,162,400	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費	1,315,150	1,847,250		
			同	令和4年度			0		1,872,000
追加 改定	1,872,000 5,034,400	-	-		1,315,150	3,719,250	事業効果の早期発現を図るため施行する新千歳空港ほか4空港の整備については、多くの日数を要するため		

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
	北海道空港整備 事業費補助	100,000	令和3年度	令和4年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費 補助	0	100,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する空港整備事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するため
	沖縄空港整備 既定	5,810,840	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 沖縄空港整備事 業費 (目) 空港整備事業費	2,563,270	3,247,570	
	追加 改定	60,000 5,870,840	同 -	令和4年度 -		0 2,563,270	60,000 3,307,570	事業効果の早期発現を図るため施行 する那覇空港の整備については、多く の日数を要するため
	航空路整備 既定	48,251,002	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 航空路整備事業 費 (目) 航空路整備事業 費	16,208,461	32,042,541	
	追加 改定	277,000 48,528,002	同 -	令和4年度 -		0 16,208,461	277,000 32,319,541	事業効果の早期発現を図るため施行 する航空交通管制施設の整備につい ては、多くの日数を要するため

令和3年度自動車安全特別会計補正

自動車事故対策勘定

予定損益計算書

損		失		利		益	
科	目	令和3年度予定額(円)		科	目	令和3年度予定額(円)	
自動車事故対策委託費		60,752,000		利	子	収	
					入	1,304,188,000	
自動車事故対策費補助金		6,608,248,000		一	般	会	
					計	よ	
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金		7,452,877,000			り	受	
					入	5,485,538,000	
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金		408,644,000		雑	収	入	
					入	113,450,000	
自動車検査登録勘定へ繰入		373,690,000		本	年	度	
					損	失	
合	計	14,904,211,000				8,001,035,000	
				合	計	14,904,211,000	

令和3年度自動車安全特別会計補正

自動車事故対策勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	令和3年度末予定額(円)	科 目	令和3年度末予定額(円)
現金預金	152,688,292,619	基金	613,234,181,046
一般会計繰入金	435,768,984,000		
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	3,694,000,200		
独立行政法人自動車事故対策機構出資金	8,423,589,080		
本年度損失	8,001,035,000		
出資金評価差損	4,658,280,147		
合 計	613,234,181,046	合 計	613,234,181,046

令和3年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

90040 東日本大震災復興特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	931,787,195	240,895,040	178,300,000	62,595,040	994,382,235
2 歳 出	931,787,195	246,001,772	183,406,732	62,595,040	994,382,235
〔主 要 経 費 別 内 訳〕					
01 (社会保障関係費)					
06 生活扶助等社会福祉費	5,690,020	0	0	0	5,690,020
07 保健衛生対策費	6,370,852	0	14,000	14,000	6,356,852
計	12,060,872	0	14,000	14,000	12,046,872
10 (文教及び科学振興費)					
11 義務教育費国庫負担金	1,508,000	0	39,283	39,283	1,468,717
13 科学技術振興費	1,455,874	0	0	0	1,455,874
14 文教施設費	763,832	0	0	0	763,832
15 教育振興助成費	4,308,978	0	0	0	4,308,978
計	8,036,684	0	39,283	39,283	7,997,401

国17
会所
は管
か

区 分	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
20 国 債 費	27,666,982	246,001,772	21,500,494	224,501,278	252,168,260
31 地方交付税交付金	132,538,833	0	0	0	132,538,833
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	604,000	0	0	0	604,000
44 住宅都市環境整備事業費	22,353,000	0	0	0	22,353,000
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	1,014,000	0	13,707	13,707	1,000,293
46 農林水産基盤整備事業費	7,835,000	0	0	0	7,835,000
47 社会資本総合整備事業費	7,650,000	0	0	0	7,650,000
小 計	39,456,000	0	13,707	13,707	39,442,293
49 災害復旧等事業費	12,897,000	0	0	0	12,897,000
計	52,353,000	0	13,707	13,707	52,339,293
60 中小企業対策費	8,704,307	0	260,000	260,000	8,444,307
63 エネルギー対策費	1,978,488	0	0	0	1,978,488
65 食料安定供給関係費	19,150,320	0	511,549	511,549	18,638,771
95 その他の事項経費	519,297,709	0	61,067,699	61,067,699	458,230,010
97 復興加速化・福島再生予備費	150,000,000	0	100,000,000	100,000,000	50,000,000

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 租 税				
0101-00 復興特別所得税				
0101-01 復興特別所得税	28,600,000	0	28,600,000	給与所得等に対する所得税額が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
0600-00 他会計より受入				
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	7,727	0	7,727	「特別会計に関する法律」第 227 条の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
1100-00 公 債 金				
1101-00 復興公債金				
1101-01 復興公債金	0	178,300,000	178,300,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 69 条第 4 項の規定による公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額を計上
2000-00 雑 収 入				
2004-00 雑 納 付 金				
2004-09 国立研究開発法人水産研究・教育機構納付金	16,399	0	16,399	「国立研究開発法人水産研究・教育機構法」第 15 条第 3 項の規定により国立研究開発法人水産研究・教育機構から納付された納付金の受入実績額を計上
3000-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎		
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)			
3001-00 前年度剰余金受入				「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金のうち、復興債の償還費用の財源に充てるための受入額を計上		
3001-01 前年度剰余金受入	212,270,914	0	212,270,914			
歳出						
事項別内訳						
所管・組織・項・事項	令和3年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和3年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
復興庁						
復興庁	621,581,380	0	61,906,238	61,906,238	559,675,142	
01 復興庁共通費	6,436,264	0	82,987	82,987	6,353,277	既定予算の不用額の修正減少
95 復興庁一般行政に必要な経費	4,846,498	0	82,987	82,987	4,763,511	
95 復興に関する政策の調査に必要な経費	1,589,766	0	0	0	1,589,766	
02 東日本大震災復興支援対策費						
95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	13,322,930	0	149,102	149,102	13,173,828	既定予算の不用額の修正減少
05 原子力災害復興再生支援事業費						
95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	81,129,789	0	5,952,344	5,952,344	75,177,445	既定予算の不用額の修正減少

所管・組織・項・事項	令和3年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和3年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
70 新しい東北施策 推進費	297,926	0	0	0	297,926	
47 内閣共通費						
95 内閣一般行政に 必要な経費	47,255	0	10,381	10,381	36,874	既定予算の不用額の修正減少
49 法務省共通費						
95 法務省一般行政 に必要な経費	136,871	0	17,659	17,659	119,212	既定予算の不用額の修正減少
50 文部科学省共通 費						
95 文部科学省一般 行政に必要な経 費	287,737	0	7,302	7,302	280,435	既定予算の不用額の修正減少
52 農林水産省共通 費						
95 農林水産省一般 行政に必要な経 費	109,069	0	18,855	18,855	90,214	既定予算の不用額の修正減少
53 環境省共通費						
95 環境省一般行政 に必要な経費	6,614,739	0	829,948	829,948	5,784,791	既定予算の不用額の修正減少
06 地域活性化等復 興政策費	12,070,474	0	600,000	600,000	11,470,474	
95 経済財政政策に 関する調査等に 必要な経費	123,403	0	0	0	123,403	
95 防災基本政策の 企画立案等に必 要な経費	6,740,197	0	600,000	600,000	6,140,197	既定予算の不用額の修正減少
95 原子力災害対策 に必要な経費	5,206,874	0	0	0	5,206,874	
08 治安復興政策費						

所管・組織・項・事項	令和3年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和3年度 予算額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 警察活動基盤の整備に必要な経費	115,727	0	53,279	53,279	62,448	既定予算の不用額の修正減少
09 治安復興事業費	216,201	0	0	0	216,201	
11 消費生活復興政策費	298,000	0	0	0	298,000	
12 生活基盤行政復興政策費	139,665	0	0	0	139,665	
13 生活基盤行政復興事業費	90,365	0	0	0	90,365	
54 法務行政復興政策費	84,618	0	0	0	84,618	
56 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	31,271	0	0	0	31,271	
14 財務行政復興事業費						
60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	350,000	0	260,000	260,000	90,000	既定予算の不用額の修正減少
15 教育・科学技術等復興政策費	9,161,227	0	939,078	939,078	8,222,149	
15 確かな学力の育成に必要な経費	234,125	0	0	0	234,125	
15 豊かな心の育成に必要な経費	1,749,487	0	0	0	1,749,487	
15 学校施設の整備推進に必要な経費	105	0	0	0	105	
15 教育機会の確保に必要な経費	1,488,792	0	0	0	1,488,792	

所管・組織・項・事項	令和3年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和3年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,508,000	0	39,283	39,283	1,468,717	既定予算の不用額の修正減少
15 大学等における教育改革に必要な経費	435,000	0	0	0	435,000	
15 私立学校の振興に必要な経費	397,509	0	0	0	397,509	
95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	3,097,820	0	899,795	899,795	2,198,025	既定予算の不用額の修正減少
95 文化財の保存及び活用に必要な経費	250,389	0	0	0	250,389	
16 教育・科学技術等復興事業費	767,792	0	0	0	767,792	
59 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	1,978,488	0	0	0	1,978,488	
20 社会保障等復興政策費	10,988,935	0	934	934	10,988,001	
07 地域医療提供体制の再構築に必要な経費	5,449,973	0	0	0	5,449,973	
06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	3,780,372	0	0	0	3,780,372	
06 医療費適正化の推進に必要な経費	9,728	0	0	0	9,728	
07 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	2,000	0	0	0	2,000	

所管・組織・項・事項	令和3年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和3年度 予算額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	99,088	0	934	934	98,154	既定予算の不用額の修正減少
06 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	175,389	0	0	0	175,389	
06 障害者の自立支援等に必要な経費	163,802	0	0	0	163,802	
06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	1,308,583	0	0	0	1,308,583	
21 社会保障等復興事業費	1,171,025	0	14,000	14,000	1,157,025	既定予算の不用額の修正減少
07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	889,879	0	0	0	889,879	
07 生活衛生金融対策に必要な経費	29,000	0	14,000	14,000	15,000	
06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	252,146	0	0	0	252,146	
23 農林水産業復興政策費	14,527,810	0	511,549	511,549	14,016,261	既定予算の不用額の修正減少
65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	64,880	0	0	0	64,880	
65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	747,319	0	43,040	43,040	704,279	
65 農地集積・集約化等対策に必要な経費	123,303	0	0	0	123,303	

所管・組織・項・事項	令和3年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和3年度 予算額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
13 農林水産分野の イノベーション 創出・技術開発 の推進に必要な 経費	674,280	0	0	0	674,280	
65 農業・食品産業 強化対策に必要な 経費	849,491	0	0	0	849,491	
65 森林整備・保全 に必要な経費	3,101,111	0	0	0	3,101,111	
65 林業振興対策に 必要な経費	36,983	0	0	0	36,983	
65 林産物供給等振 興対策に必要な 経費	407,899	0	0	0	407,899	
65 水産資源回復対 策に必要な経費	1,090,837	0	31,870	31,870	1,058,967	既定予算の不用額の修正減少
65 漁業経営安定対 策に必要な経費	1,586,653	0	436,639	436,639	1,150,014	既定予算の不用額の修正減少
65 水産物加工・流 通等対策に必要な 経費	1,114,730	0	0	0	1,114,730	
65 農林水産業再生 支援対策に必要な 経費	4,700,324	0	0	0	4,700,324	
65 共同利用小型漁 船建造に必要な 経費	30,000	0	0	0	30,000	
24 農林水産業復興 事業費	5,296,790	0	0	0	5,296,790	
60 東日本大震災復 興国立研究開発 法人水産研究・ 教育機構運営費	181,554	0	0	0	181,554	

所管・組織・項・事項	令和3年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和3年度 予算額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
25 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	37,095,491	0	0	0	37,095,491	
26 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	6,627,971	0	0	0	6,627,971	
61 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	600,040	0	0	0	600,040	
28 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	988,303	0	0	0	988,303	
29 住宅・地域公共交通等復興政策費	679,671	0	0	0	679,671	
30 環境保全復興政策費	163,759,429	0	34,687,469	34,687,469	129,071,960	
95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	492,393	0	0	0	492,393	
95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	63,705,077	0	12,108,982	12,108,982	51,596,095	既定予算の不用額の修正減少
95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	413,904	0	0	0	413,904	
95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	95,689,288	0	22,578,487	22,578,487	73,110,801	既定予算の不用額の修正減少
95 原子力の安全確保に必要な経費	3,458,767	0	0	0	3,458,767	

所管・組織・項・事項	令和3年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和3年度 予算額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
63 環境保全復興事業費						
95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	193,624,953	0	17,757,644	17,757,644	175,867,309	既定予算の不用額の修正減少
31 東日本大震災復興事業費	39,417,488	0	0	0	39,417,488	
78 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費						
45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費	38,512	0	13,707	13,707	24,805	既定予算の不用額の修正減少
36 東日本大震災災害復旧等事業費	12,874,100	0	0	0	12,874,100	
66 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	22,900	0	0	0	22,900	
総務省	132,538,833	0	0	0	132,538,833	
財務省						
財務本省	177,666,982	246,001,772	121,500,494	124,501,278	302,168,260	
01 復興債費	27,666,982	246,001,772	21,500,494	224,501,278	252,168,260	
20 復興債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	246,001,772	0	246,001,772	246,001,772	「特別会計に関する法律」第229条第2項の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

所管・組織・項・事項	令和3年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和3年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	27,315,458	0	21,500,494	21,500,494	5,814,964	既定予算の不用額の修正減少
20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	329,125	0	0	0	329,125	
20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	22,399	0	0	0	22,399	
02 復興加速化・福島再生予備費						
97 復興加速化・福島再生予備費	150,000,000	0	100,000,000	100,000,000	50,000,000	既定の復興加速化・福島再生予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科	目	令和3年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和3年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳	入					
0100-00	租税					
0101-00	復興特別所得税					
0101-01	復興特別所得税	392,000,000	28,600,000	0	28,600,000	420,600,000
0600-00	他会計より受入	4,438,153	7,727	0	7,727	4,445,880
0601-00	一般会計より受入					

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0601-01 一般会計より受入	4,246,400	7,727	0	7,727	4,254,127
0606-00 特別会計より受入	191,753	0	0	0	191,753
1100-00 公 債 金					
1101-00 復 興 公 債 金					
1101-01 復 興 公 債 金	218,300,000	0	178,300,000	178,300,000	40,000,000
1500-00 公共事業費負担金収入					
1501-00 公共事業費負担金収入	789,275	0	0	0	789,275
1600-00 災害等廃棄物処理事業費 負担金収入					
1601-00 災害等廃棄物処理事業費 負担金収入	776,974	0	0	0	776,974
2000-00 雑 収 入	315,482,793	16,399	0	16,399	315,499,192
2002-00 事故由来放射性物質汚染 対処費回収金収入	235,645,739	0	0	0	235,645,739
2005-00 貸付金等回収金収入	1,289,457	0	0	0	1,289,457
2004-00 雑 納 付 金					
2004-09 国立研究開発法人水産研 究・教育機構納付金	0	16,399	0	16,399	16,399
2001-00 雑 収 入	78,547,597	0	0	0	78,547,597
3000-00 前年度剰余金受入					
3001-00 前年度剰余金受入					
3001-01 前年度剰余金受入	0	212,270,914	0	212,270,914	212,270,914
歳 入 合 計	931,787,195	240,895,040	178,300,000	62,595,040	994,382,235
歳 出					

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
復興庁					
復興庁	621,581,380	0	61,906,238	61,906,238	559,675,142
01 復興庁共通費	6,436,264	0	82,987	82,987	6,353,277
95016-111-02 職員基本給	1,072,012	0	2,115	2,115	1,069,897
95016-111-05 非常勤職員手当	125,185	0	37,014	37,014	88,171
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	370,775	0	43,858	43,858	326,917
95016-129-06 諸謝金外19目	4,868,292	0	0	0	4,868,292
02 東日本大震災復興支援対策費	13,322,930	0	149,102	149,102	13,173,828
95199-815-16 被災者支援総合交付金	12,518,962	0	0	0	12,518,962
95016-405-16 復興特区支援利子補給金	803,968	0	149,102	149,102	654,866
05 原子力災害復興再生支援事業費	81,129,789	0	5,952,344	5,952,344	75,177,445
95016-125-14 福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費	9,059,976	0	0	0	9,059,976
95199-825-16 福島再生加速化交付金	72,069,813	0	5,952,344	5,952,344	66,117,469
70 新しい東北施策推進費	297,926	0	0	0	297,926
47 内閣共通費	47,255	0	10,381	10,381	36,874
95016-111-02 職員基本給	29,551	0	6,645	6,645	22,906
95016-111-03 職員諸手当	12,482	0	3,466	3,466	9,016
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	3,789	0	270	270	3,519
95016-123-09 庁費外2目	1,433	0	0	0	1,433
49 法務省共通費	136,871	0	17,659	17,659	119,212

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-111-02 職員基本給	73,334	0	7,845	7,845	65,489
95014-111-03 職員諸手当	39,157	0	7,351	7,351	31,806
95089-111-05 児童手当	1,280	0	980	980	300
95014-115-16 国家公務員共済組合 負担金	14,821	0	1,483	1,483	13,338
95014-123-09 庁費外1目	8,279	0	0	0	8,279
50 文部科学省共通費	287,737	0	7,302	7,302	280,435
95016-111-02 職員基本給	113,103	0	56	56	113,047
95016-111-03 職員諸手当	61,908	0	273	273	61,635
95016-111-05 退職手当	30,144	0	5,326	5,326	24,818
95089-111-05 児童手当	1,440	0	640	640	800
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	57,825	0	1,007	1,007	56,818
95016-123-09 庁費外1目	23,317	0	0	0	23,317
52 農林水産省共通費	109,069	0	18,855	18,855	90,214
95061-111-02 職員基本給	55,879	0	7,890	7,890	47,989
95061-111-03 職員諸手当	33,312	0	9,544	9,544	23,768
95089-111-05 児童手当	2,160	0	320	320	1,840
95061-115-16 国家公務員共済組合 負担金	11,997	0	1,101	1,101	10,896
95061-123-09 庁費外1目	5,721	0	0	0	5,721
53 環境省共通費	6,614,739	0	829,948	829,948	5,784,791
95016-111-02 職員基本給	2,568,231	0	257,533	257,533	2,310,698

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-111-03 職員諸手当	1,234,712	0	137,284	137,284	1,097,428
95016-111-05 短時間勤務職員給与	3,317	0	1,177	1,177	2,140
95089-111-05 児童手当	11,445	0	1,765	1,765	9,680
95016-123-09 庁 費	1,195,698	0	265,353	265,353	930,345
95016-123-09 土地建物借料	565,286	0	92,290	92,290	472,996
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	666,318	0	74,546	74,546	591,772
95016-129-06 諸謝金外4目	369,732	0	0	0	369,732
06 地域活性化等復興政策費	12,070,474	0	600,000	600,000	11,470,474
95088-865-16 災害救助費等負担金	1,995,972	0	600,000	600,000	1,395,972
95016-125-14 避難指示区域入域管理 等委託費外4目	10,074,502	0	0	0	10,074,502
08 治安復興政策費	115,727	0	53,279	53,279	62,448
95014-123-09 警察装備費	99,294	0	53,279	53,279	46,015
95014-815-16 都道府県警察費補助 金	16,433	0	0	0	16,433
09 治安復興事業費	216,201	0	0	0	216,201
11 消費生活復興政策費	298,000	0	0	0	298,000
12 生活基盤行政復興政策費	139,665	0	0	0	139,665
13 生活基盤行政復興事業費	90,365	0	0	0	90,365
54 法務行政復興政策費	84,618	0	0	0	84,618
56 東日本大震災復興日本司 法支援センター運営費	31,271	0	0	0	31,271
14 財務行政復興事業費					

科	目	令和3年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和3年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
60062-959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	350,000	0	260,000	260,000	90,000
15	教育・科学技術等復興政策費	9,161,227	0	939,078	939,078	8,222,149
95199-111-05	委員手当	439,161	0	212,760	212,760	226,401
95199-111-05	非常勤職員手当	1,755,177	0	687,035	687,035	1,068,142
11071-815-16	義務教育費国庫負担金	1,508,000	0	39,283	39,283	1,468,717
15071-129-06	教育振興助成謝金外19目	5,458,889	0	0	0	5,458,889
16	教育・科学技術等復興事業費	767,792	0	0	0	767,792
59	東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	1,978,488	0	0	0	1,978,488
20	社会保障等復興政策費	10,988,935	0	934	934	10,988,001
95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	1,870	0	934	934	936
95083-129-06	諸謝金外22目	10,987,065	0	0	0	10,987,065
21	社会保障等復興事業費	1,171,025	0	14,000	14,000	1,157,025
07086-959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	29,000	0	14,000	14,000	15,000
07088-825-16	保健衛生施設等災害復旧費補助金外1目	1,142,025	0	0	0	1,142,025
23	農林水産業復興政策費	14,527,810	0	511,549	511,549	14,016,261
65061-125-14	水産資源回復対策調査等委託費	317,144	0	31,870	31,870	285,274
65061-715-16	農業経営金融支援対策費補助金	735,988	0	41,948	41,948	694,040
65061-405-16	漁業経営安定対策事業費補助金	371,145	0	131,536	131,536	239,609
65061-405-16	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	792,984	0	179,303	179,303	613,681
65061-405-16	漁業信用保険事業交付金	320,359	0	125,800	125,800	194,559

科	目	令和3年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和3年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
65061-405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	11,331	0	1,092	1,092	10,239
13061-129-06	農林水産業イノベーション創出・技術開発推進業務謝金外25目	11,978,859	0	0	0	11,978,859
24	農林水産業復興事業費	5,296,790	0	0	0	5,296,790
60	東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	181,554	0	0	0	181,554
25	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	37,095,491	0	0	0	37,095,491
26	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	6,627,971	0	0	0	6,627,971
61	東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	600,040	0	0	0	600,040
28	東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	988,303	0	0	0	988,303
29	住宅・地域公共交通等復興政策費	679,671	0	0	0	679,671
30	環境保全復興政策費	163,759,429	0	34,687,469	34,687,469	129,071,960
95016-123-09	特定復興拠点整備事業費	63,413,724	0	12,108,982	12,108,982	51,304,742
95016-123-09	放射性物質汚染廃棄物処理事業費	57,088,025	0	8,407,173	8,407,173	48,680,852
95016-123-09	放射性物質除去土壌等管理調査費	3,287,261	0	2,020,274	2,020,274	1,266,987
95016-125-14	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	368,367	0	183,150	183,150	185,217
95016-865-16	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	7,561,604	0	6,306,175	6,306,175	1,255,429
95059-865-16	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	6,131,130	0	5,661,715	5,661,715	469,415

科	目	令和3年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和3年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
95016-129-06	諸謝金外28目	25,909,318	0	0	0	25,909,318
63	環境保全復興事業費	193,624,953	0	17,757,644	17,757,644	175,867,309
95016-202-08	施設施工旅費	15,344	0	15,344	15,344	0
95016-203-09	施設施工庁費	330,000	0	330,000	330,000	0
95016-203-09	放射性物質除去土壌 等管理施設施工庁費	2,757,500	0	1,030,000	1,030,000	1,727,500
95016-125-14	放射性物質除去土壌 等管理事業委託費	15,842,355	0	2,036,265	2,036,265	13,806,090
95016-204-15	施設整備費	7,994,289	0	7,994,289	7,994,289	0
95016-204-15	放射性物質除去土壌 等管理施設整備費	158,416,209	0	3,978,708	3,978,708	154,437,501
95016-944-15	不動産購入費	1,373,038	0	1,373,038	1,373,038	0
95016-944-15	放射性物質除去土壌 等管理施設不動産購 入費	882,000	0	400,000	400,000	482,000
95016-959-20	放射性物質除去土壌 等管理施設立地補償 金	6,014,218	0	600,000	600,000	5,414,218
31	東日本大震災復興事業費	39,417,488	0	0	0	39,417,488
78	東日本大震災復興国営追 悼・祈念施設整備事業工 事諸費	38,512	0	13,707	13,707	24,805
45052-201-02	職員基本給	18,576	0	5,964	5,964	12,612
45052-201-03	職員諸手当	12,223	0	5,502	5,502	6,721
45089-201-05	児童手当	780	0	720	720	60
45052-205-16	国家公務員共済組合 負担金	4,611	0	1,521	1,521	3,090
45052-203-09	庁費外1目	2,322	0	0	0	2,322
36	東日本大震災災害復旧等 事業費	12,874,100	0	0	0	12,874,100

科 目	令和3年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和3年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
66 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	22,900	0	0	0	22,900
総 務 省	132,538,833	0	0	0	132,538,833
財 務 省					
財 務 本 省	177,666,982	246,001,772	121,500,494	124,501,278	302,168,260
01 復 興 債 費	27,666,982	246,001,772	21,500,494	224,501,278	252,168,260
20100-306-22 復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	27,644,583	246,001,772	21,500,494	224,501,278	252,145,861
20100-129-06 諸謝金外5目	22,399	0	0	0	22,399
02 復興加速化・福島再生予備費 (97109-959-)	150,000,000	0	100,000,000	100,000,000	50,000,000
歳 出 合 計	931,787,195	246,001,772	183,406,732	62,595,040	994,382,235

(添 付)

財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による令和3年度財政投融资計画補正

令和3年度財政投融资計画補正

機 関 名	財 政 融 資			産 業 投 資			政 府 保 証			合 計			参 考					
	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	自 己 資 金 等			再 考		
													当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)
独立行政法人日本高速道路保有・ 債務返済機構	5,000	3,000	8,000	-	-	-	1,200	-	1,200	6,200	3,000	9,200	(2,000) 50,463	(-) -	(2,000) 50,463	56,663	3,000	59,663
株式会社日本政策投資銀行	4,500	6,000	10,500	1,750	-	1,750	2,750	-	2,750	9,000	6,000	15,000	(6,200) 17,000	(-) -	(6,200) 17,000	26,000	6,000	32,000
新 関 西 国 際 空 港 株 式 会 社	-	200	200	-	-	-	-	-	-	-	200	200	-	-	-	-	200	200
中 部 国 際 空 港 株 式 会 社	-	-	-	-	-	-	221	21	242	221	21	242	(47) 340	(-) -	(47) 340	561	21	582
食料安定供給特別会計外 27 機関	373,527	-	373,527	1,876	-	1,876	18,232	-	18,232	393,635	-	393,635	(34,460)	(-)	(34,460)			
合 計	383,027	9,200	392,227	3,626	-	3,626	22,403	21	22,424	409,056	9,221	418,277	(42,707)	(-)	(42,707)			

財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

- (注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
- 2 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
- 3 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

(説明)

令和3年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する財政融資資金の長期運用予定額が追加されることに伴い、令和3年度特別会計予算に添付して提出した同法第5条第1項の規定による「令和3年度財政投融资計画」を上記のとおり補正する。

(参 考)

予 算 書 情 報 に つ い て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」 「予算・決算(国のお金の使い道)」 「関連資料・データ」 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース
動作環境等

年度の指定

元号を指定してから、年度を選択してください：
令和
平成
昭和
 リストから選択してください

予算書・決算書の検索方法

昭和44年度以降の予算書・昭和44年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、[こちらから行ってください](#)。

「こちら」をクリック

予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

昭和・平成・令和 年度予算書関連

閲覧したい「年度」をリストから選択

- ・一般会計、特別会計、政府関係機関の当初予算、暫定予算、補正予算
- ・財政法第28条等による予算参考書類について、PDF版、XML版で掲載。

また、平成23年度以降は参考として、科目別内訳について、Excel版も掲載。